

# 第 I 章 世界と日本の経済・貿易

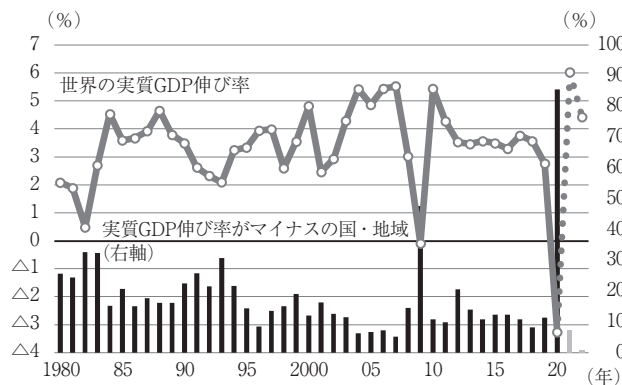
## 第 1 節 世界経済の現状

### (1) 世界の経済動向

#### ■2020年、8割超の国・地域でマイナス成長

2020年の世界の実質GDP伸び率（以下、成長率）は前年比マイナス3.3%（図表 I - 1）。世界金融危機の影響を受けた2009年（同マイナス0.1%）以来のマイナス成長となった。2020年の成長率を国・地域別にみると、中国（プラス2.3%）やトルコ（プラス1.9%）など、一部の国・地域ではプラス成長となったが、多くの国・地域がマイナス成長を記録した<sup>1</sup>。2021年4月時点のIMFデータによると、IMFがカバーする194カ国・地域のうち、2020年にマイナス成長を記録したのは166カ国・地域に及ぶ<sup>2</sup>。マイナス成長に陥った国・地域は、2009年の約5割に対して、8割以上に達した。経済危機が、過去に類を見ない規模で全世界を覆いつくしたことを示す。

図表 I - 1 世界の実質GDP伸び率の推移

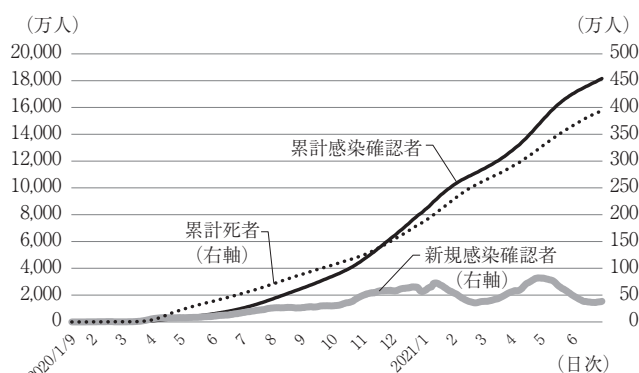


〔注〕①直近は2022年。2021年と2022年はIMF予測値。  
②「実質GDP伸び率がマイナスの国・地域」は、世界に占める割合。データ制約により、各年のサンプル数が異なる。  
③一部の国・地域は会計年度基準。  
〔出所〕“WEO, April 2021” (IMF) から作成

2020年の世界経済悪化の背景には、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）のパンデミックがある。世界保健機関（WHO）によれば、2020年以降に拡大した新型コロナ累計感染者数は2021年1月に1億人、5月に1億5,000万人を突破、死者は同年4月に300万人を超え

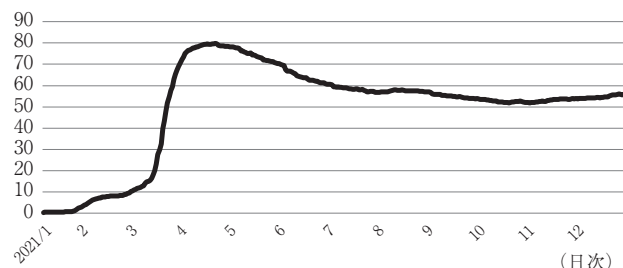
た（図表 I - 2）。新型コロナの猛威は、2021年に入っても続いた。新規感染者数（後方7日移動平均）は、2020年に最大約65万人であったが、2021年4月には約82万人に達した。新型コロナが拡大する中で、各国は封じ込め措置を実施（図表 I - 3）。経済活動に影響を与えた。

図表 I - 2 新型コロナウイルス感染確認者・死者推移



〔注〕①直近は2021年6月30日。  
②「新規感染確認者」は後方7日移動平均。  
〔出所〕「WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard」(WHO) から作成

図表 I - 3 新型コロナ拡大防止策の規制強度指数の推移（2020年）



〔注〕①各国・地域政府による新型コロナ拡大防止策の厳しさを指数化。100が最も厳しい。  
②通年でデータが取得可能な184カ国・地域の平均。  
〔出所〕“Oxford COVID-19 Government Response Tracker” (Blavatnik School of Government, University of Oxford) から作成

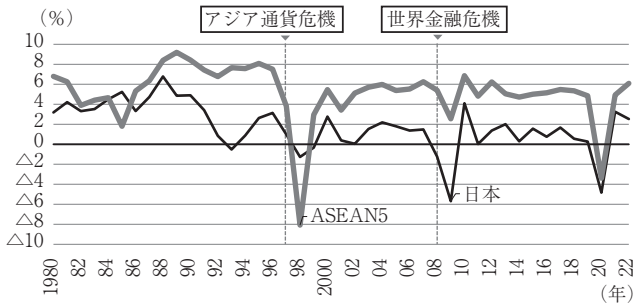
新型コロナによる主要国・地域経済への影響の大きさは、過去と比較してどの程度であったのか。IMFのWEO（2020年4月発表）でデータが取得可能な194カ国・地域のうち、2020年の経済成長率が1980年以降で最大の落ち込み幅であった国・地域は69カ国・地域で、全体の約4割に上る。

他方で、約6割の国・地域において、2020年は過去最低ではなかった。国・地域別の過去最低は、世界金融危機の影響を受けた日本（2009年：前年比マイナス5.7%、2020年：同マイナス4.8%）や、アジア通貨危機の影響を

1 主要国・地域別の実質GDP伸び率は、資料編参照。  
2 一部の国・地域は会計年度基準。

受けたASEAN加盟5カ国（以下、ASEAN5）（1998年：同マイナス8.1%、2020年：同マイナス3.4%）などが該当する（図表I-4）。もっとも、ASEAN5のうち、ベトナムの2020年の成長率は同プラス2.9%で、ドイモイ（刷新）政策採択直後の1987年（同プラス2.5%）以来の低成長ではあるものの、プラス成長を維持した。国内活動の早期回復と各国の在宅勤務向けの電子機器輸出などが経済を支えた<sup>3</sup>。

図表I-4 日本およびASEANの実質GDP伸び率の推移



〔注〕①2021年以降はIMFの見通し。  
②「ASEAN5」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。  
〔出所〕「WEO, April 2021」(IMF) から作成

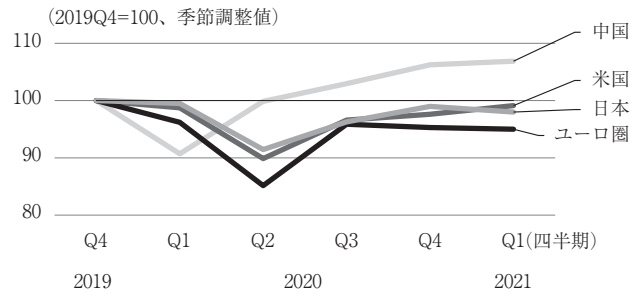
■経済回復も、見通しに違い

主要国・地域の足元の動向を見ると、中国の実質GDP（季節調整済）は、2020年第1四半期を底に回復し、2020年第3四半期（7月～9月期）には2019年第4四半期水準を超えた（図表I-5）。米国では2021年第1四半期の実質GDPが前期比年率換算で6.4%増加した。新型コロナのパンデミック前の2019年第4四半期の水準にまでほぼ回復した。2021年5月に発表した国連経済社会局<sup>4</sup>やOECD<sup>5</sup>、また同年6月に発表した世界銀行<sup>6</sup>による経済見通しでは、2021年の米国や中国などの見直し改訂にともしない、世界の予測値も上方に修正した。世界銀行は、世界経済見通しを上方修正した理由について、「新型コロナによる経済的影響の縮小や、多くの先進国での予想以上に速いワクチン接種ペース、米国での追加財政支援の結果」と説明した。

一方、ユーロ圏と日本は2020年第2四半期を底に回復傾向にあるが、景気回復ペースが中国や米国と比較すると鈍い。ユーロ圏の2021年第1四半期は前期比0.6%減で2期連続のマイナスとなった。しかし、既出のOECDの経済見通しの中で、ユーロ圏は、ワクチン接種が加速し、厳格な封じ込め措置が徐々に解除され、2021年中に経済

活動が活発化すると見通されている。

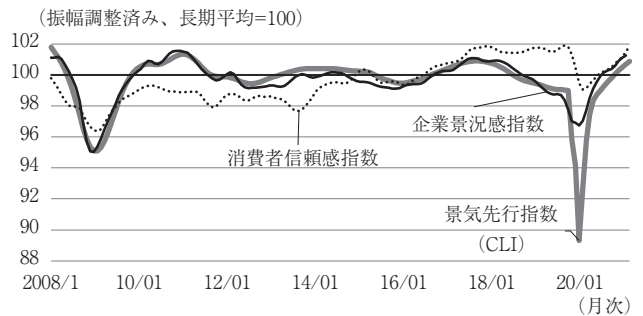
図表I-5 主要国・地域の実質GDP成長率（四半期）



〔出所〕「Datastream」(Refinitiv) から作成

OECD加盟国に非加盟主要6カ国を加えた企業および消費者の景況感・信頼感も着実に改善している（図表I-6）。景気先行指数（CLI:長期平均=100）は2021年6月には100.9を記録し、2020年4月水準（89.3）を底に上昇傾向にある。ただし、OECDは、新型コロナ封じ込め措置の変更やワクチン接種の進展が影響し、景気先行指数が修正される可能性があることから、CLIを経済活動の成長の程度ではなく、シグナルの強さで見なすべきであると指摘する。

図表I-6 景気先行指数などの推移



〔注〕①対象はOECDおよび非加盟主要6カ国。  
②「企業景況感指数」および「消費者信頼感指数」は季節調整値。  
③直近は2021年6月（企業景況感指数は5月）。  
〔出所〕OECD（2021年7月20日ダウンロード）から作成

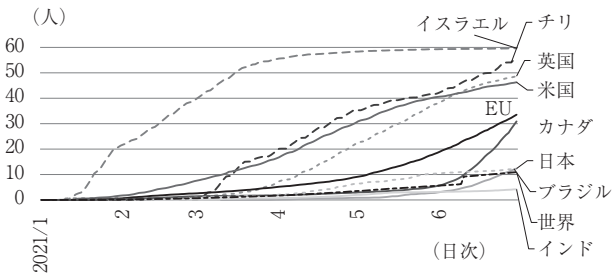
世界銀行が2021年6月に発表した「世界経済見通し」にて、「パンデミックとそれに対するワクチン接種のペースが見通しを左右する最重要因」と指摘したように、世界経済の先行きは、コロナ禍からの持ち直し、特にワクチン接種の進展次第と見込まれている。新型コロナワクチンについては、世界各国で開発・接種が着々と進んでいる。英国オックスフォード大学研究者などが作成するデータベース「Our World in Data」によると、2021年6月30日時点の人口100人あたりの新型コロナワクチンの接種完了人数は、世界全体で10.96人に上る（図表I-7）。

しかし、ワクチン接種に差が出ている。主要国別に見ると、イスラエルなどでは50人以上、チリ、英国、米国

3 Era Dabla-Norris and Yuanan Sophia Zhang, "IMF COUNTRY FOCUS, Vietnam: Successfully Navigating the Pandemic," IMF.  
4 UN, "World Economic Situation and Prospects as of Mid-2021."  
5 OECD, "Economic Outlook, May 2021."  
6 World Bank, "Global Economic Prospects, June 2021."

などでは40人以上が接種を終えている。他方で、6月30日時点でも後方7日移動平均の新規感染者が約7万人のブラジルや約5万人のインドでは、ワクチン接種完了人数はそれぞれ、12.28人（6月29日時点）、4.18人（同月30日時点）に留まる。ワクチン接種が進むにつれて、経済回復は強まると見通されながらも、一部の例外を除く新興国・途上国で、ワクチン接種の早期完了の見通しが立たないなど、回復の源泉に違いが出ている。

図表 I-7 主要国・地域の100人あたり新型コロナワクチン接種完了人数の推移



〔注〕①直近は2021年6月30日（ブラジルは6月29日）。  
②2021年6月30日までの100人あたり接種完了人数上位国のうち、世界GDP（購買力平価基準）に占める割合が0.25%以上の国4カ国とEU、カナダ、日本、ブラジル、インドを掲載。  
〔出所〕“Our World in Data”（2021年7月5日ダウンロード）および“WEO, April 2021”（IMF）から作成

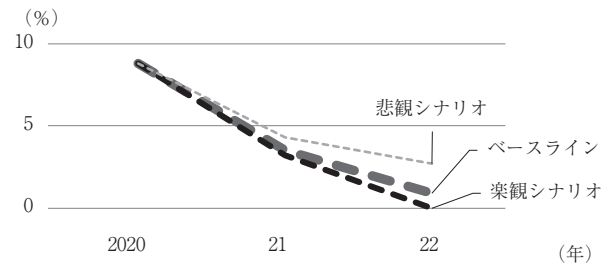
## （2）新型コロナがもたらした変化

### ■労働時間・所得、消費の減少

新型コロナはまず、供給面と需要面の両方をマヒさせた。供給面、特に労働に着目すると、労働時間は大幅に減少した。国際労働機関（ILO）が2021年6月に発表した「世界の雇用及び社会の見通し」<sup>7</sup>によると、2020年の世界の労働時間は、2019年と比べて8.8%減少した（図表 I-8）。週48時間のフルタイム換算で2億5,500万人に相当する。労働時間の損失は、雇用の喪失と雇用維持を図るための労働時間の短縮からなり、それぞれが労働時間損失の半分を占めた。また、ILOによれば、2020年の世界の労働所得（所得支援措置の算入前）が前年比で8.3%（3.7兆ドル）減少した。世界のGDPの4.4%に相当する。

ILOは2020年の世界の労働時間損失の特徴として、非求職者の大幅な増加を指摘した。公衆衛生上の制限と、ビジネス活動停止に伴う労働需要の深刻な不足のために、失業者の多くが新しい仕事を探すことができなかった。その結果、労働者は被雇用者から非求職者に直接移行した。<sup>7</sup> ILOが2021年1月に発表した緊急報告<sup>8</sup>によれば、

図表 I-8 労働時間の減少率の見通し



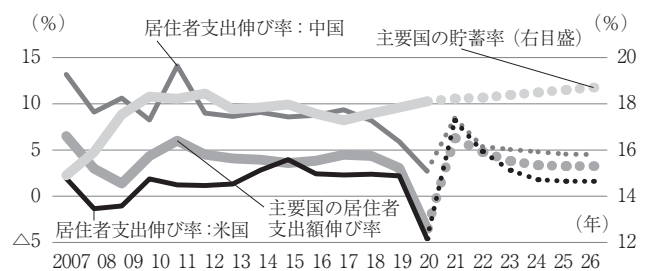
〔出所〕“World Employment and Social Outlook: Trends 2021”（ILO）から作成

世界の労働力率（労働人口に占める被雇用者と失業者の割合）は、世界金融危機の影響を受けた2009年は前年比で0.2%ポイント減であったのに対し、2020年は2.2%ポイント減少した。

ILOが2021年6月に発表した既出報告書で、2021年と2022年の労働時間を展望した。ベースラインシナリオでは、2020年の8.8%減（2億5,500万人相当）から、2021年には3.5%減（1億人）、2022年には0.9%減（2,600万人）に縮小する見通しである。楽観的なシナリオでは、世界の労働時間の損失が2022年に解消される。ただしこの場合、強力な政策支援と企業による活気に満ちた雇用創出と相まって、ワクチン接種によるパンデミック関連制限の解除が必要である。

労働所得が減る中、次の働き口を見つけられない不安などから消費を抑制する動きが見られた。英調査会社ユーロモニターインターナショナル社のデータベースから算出した主要27カ国の2020年の居住者消費支出額（以

図表 I-9 主要国の支出額伸び率と貯蓄率の推移



〔注〕①「居住者支出額伸び率」は実質現地通貨建、「貯蓄率（可処分所得額に占める貯蓄額の割合）」は名目現地通貨建。  
②主要国はGDP（購買力平価基準）で加重平均。集計対象国は、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、ロシア、ブラジル、メキシコ、エジプト、イラン、ケニア、ナイジェリア、サウジアラビア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦、米国、フランス、ドイツ、トルコ、英国の27カ国。  
③2021年以降は見通し。  
④2021年7月2日時点のデータに基づく。

〔出所〕Euromonitor Internationalおよび“WEO, April 2021”（IMF）から作成

7 International Labour Organization, “World Employment and Social Outlook: Trends 2021.”

8 International Labour Organization, “ILO Monitor: COVID-19 and the World of Work. Seventh Edition.”

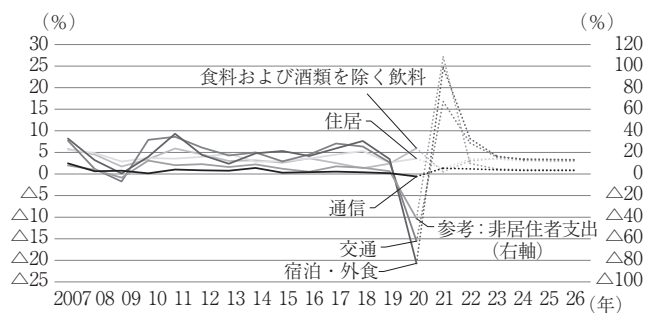
下、消費支出額)の伸び率は、前年比でマイナスとなった。世界金融危機の影響を受けた2009年も前年比で大きく落ち込んだが、それ以上に落ち込んだ様子が見取れる(図表I-9)。他方で、可処分所得額に占める貯蓄額の割合(貯蓄率)が増加した。

消費支出額の伸び率を主要国別にみると、中国の消費支出の伸び率が鈍化したものの、前年比では増加した。中国の他にも、バングラデシュ、ベトナム、エジプト、トルコは前年比増となった。他方で、多くの国でマイナスになるなど、国によって違いが出た。主要国全体では2021年以降、消費支出額が前年比で増加していく見通しである。

## ■消費財・サービスの選別進む

既出の主要27カ国の財・サービス別に伸び率をみると、2020年の「宿泊・外食」は前年比マイナス20.7%へ、「交通」が同マイナス15.6%と大幅に減少した(図表I-10)。バングラデシュを除いた26カ国でマイナスの伸び率を記録した。「交通」の支出は、「四輪車、二輪車、その他車両の購入」(後述)や、「輸送サービス」への支出が含まれる。「輸送サービス」には鉄道、バス・タクシー、航空、その他輸送サービスが含まれており、いずれも前年水準を割り込んだ。今回のコロナ禍により、外出や人との接触を伴うサービス業が影響を受けたことを表している。

図表I-10 主要国の財・サービス別消費支出の推移(前年比)



[注] ①27カ国(バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、ロシア、ブラジル、メキシコ、エジプト、イラン、ケニア、ナイジェリア、サウジアラビア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦、米国、フランス、ドイツ、トルコ、英国)各国の実質現地通貨建て伸び率をGDP(購買力平価基準)で加重平均。  
②2021年以降は見通し。  
③2021年7月2日時点のデータに基づく。

[出所] Euromonitor Internationalおよび“WEO, April 2021”(IMF)から作成

また、観光客や季節労働者などの非居住者による国内での支出も前年比マイナス41.3%と大きく落ち込んだ<sup>9</sup>。多くの国(タイとイランを除く25カ国)でマイナスの伸び率を記録した。国内の移動制限措置のみならず、パン

デミックの広まりを警戒した各国・地域における入境者制限により、海外旅行の制限が、非居住者の支出の低下に寄与したとみられる。

もともと、海外旅行の減少については、渡航制限導入による影響が大きい一方で、旅行者による不安が影響した側面もある。しかし、今後は新型コロナのワクチン接種の進展が海外旅行の回復を後押しするとみられる。国際航空運送協会(IATA)が2021年2月に11カ国4,700人を対象にした調査結果によると、予防接種を受けたら旅行する可能性が高くなるとの回答割合が80%を超えた<sup>10</sup>。

なお、先のIATAの調査では、回答者の約9割は、政府がワクチンと検査証明書を標準化する必要があると考えていることが明らかとなった。ワクチン接種証明書による制限緩和の動きが見られる中、EUでは証明書に関するEU共通の枠組みである「デジタルCOVID証明書」の相互認証システム「EUゲートウェイ」が2021年6月から利用可能となるなど、標準化に向けた動きが見られる<sup>11</sup>。新型コロナのパンデミックにより生じたヒトの移動の障壁が削減されることにより、旅行消費が回復することが見込まれる。

「交通」の支出のうち、「四輪車、二輪車、その他車両の購入」は前年比マイナス11.7%と前年水準を割り込んだ。世界金融危機の影響を受けた2009年は中国に支えられてプラス成長を維持したが、2020年は中国もマイナス成長となった。国際自動車工業連合会(OICA)によると、2020年の世界の乗用車販売数は前年比15.9%減の5,360万台であったが<sup>12</sup>、環境対応車となると様子が異なる。国際エネルギー機関(IEA)が2021年4月に発表した報告によれば、バッテリー電気自動車(BEV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)の2020年の新車(乗用車)登録台数合計が前年比40%超増の約300万台になった<sup>13</sup>。消費者の持続可能性への関心の高まりなどから、BEVとPHEVの需要も高まっているとみられる<sup>14</sup>。

世界的に消費支出が減少する中で、支出が増加した財・サービスがある。「食料および酒類を除く飲料」が前年比プラス6.0%、「住居」が同プラス3.6%となった。マイナスの伸び率となった国もあるが、全体では2010年から2019年の平均伸び率(それぞれプラス3.3%、プラス3.8%)前後の伸び率を記録した。消費者が限られた可処

10 International Air Transport Association, “Travelers Gaining Confidence,” March 2021.

11 主要国・地域のワクチン接種証明書による緩和の動向については第II章第2節参照。

12 International Organization of Motor Vehicle Manufacturersウェブサイト(2021年7月4日アクセス)。https://www.oica.net/category/sales-statistics/

13 International Energy Agency, “Global EV Outlook 2021.”

14 電気自動車(EV)については第V章参照。

9 サービス貿易における旅行動向については、第I章第2節参照。

分所得を、必需品・サービスに集中させた側面もあるとみられる。

なお、通信機器や通信サービスへの支出を含む「通信」の支出も前年比で減少したが、全体に比べると減少幅が小さい。国連開発会議（UNCTAD）がスイスの団体NetComm Suisseと共同で2020年6月に8カ国（中国、ドイツ、イタリア、韓国、ロシア、南アフリカ共和国、スイス、トルコ）の1,819人を対象にした調査によると、新型コロナの集団発生（アウトブレイク）期間中に適用した行動様式のうち、オンラインでより頻繁に買い物することを継続すると回答した割合は半分を超えた<sup>15</sup>。他の機関の調査でも、同様の結果が確認できる。例えば、仏調査会社イプソスが2020年10月から11月にかけて31カ国1万5,700人を対象にした調査によると、実店舗での買い物よりもオンラインでの買い物により多くのお金を費やす可能性について、回答者の57%が、可能性があると回答した<sup>16</sup>。国・地域による程度の違いはあるものの、総じて、新型コロナを契機として、オンラインでの買い物、いわば消費者の電子商取引（EC）が定着・拡大するきっかけになったと言えよう<sup>17</sup>。

2021年以降、いずれの財・サービスへの支出も前年比で増加する見込みだ。特に、2020年に大きく落ち込んだ「宿泊・外食」、「交通」、さらには「非居住者支出」の2021年と2022年の伸び率は他の費目と比べて高くなると見込まれている。ただし、2021年の「宿泊・外食」の金額を国・地域別にみると、新型コロナ禍前の2019年水準まで回復しない国・地域は半数を超えるなど、回復速度は一様ではない。しかし、今後は、新型コロナ対策による移動制限の緩和、経済の本格的な回復による所得増加やその期待、さらには繰り延べ需要などが、これらの消費を後押しするものとみられる。

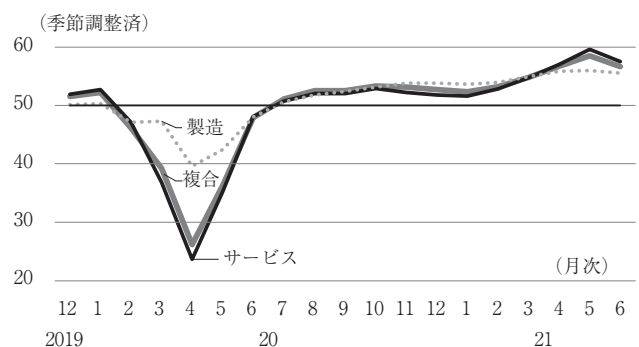
## ■回復に向かうビジネス活動

企業活動に目を向けると、新型コロナ発生当初、デジタル化とリモートワークが進展することとなった。例えば、世界経済フォーラム（WEF）が2020年1月から9月にかけて、26カ国291社のグローバル企業を対象に実施した調査によれば、新型コロナへの対応として「業務プロセスのデジタル化」、さらには「リモートワーク機会の拡

大」と回答する企業がそれぞれ80%を超えた<sup>18</sup>。

しかし、新型コロナの拡大により、対面型のビジネスを主とするサービス産業を中心に、活動は制限された。米金融JPモルガンと英情報調査会社IHSマークイットが発表した2021年6月までのグローバル生産高指数からは、新型コロナによりサービス業が大きく落ち込んだ様子が見て取れる（図表I-11）。製造業（生産高）とサービス業（事業活動）から算出される複合生産高指数は、2020年4月に26.2であったのに対し、サービス業は23.7で、節目となる50（超は前月比で改善、未満は悪化）を大幅に下回った。もっとも、同年7月に50を超えて以降、50を超える月が継続した。

図表I-11 グローバル生産高指数などの推移

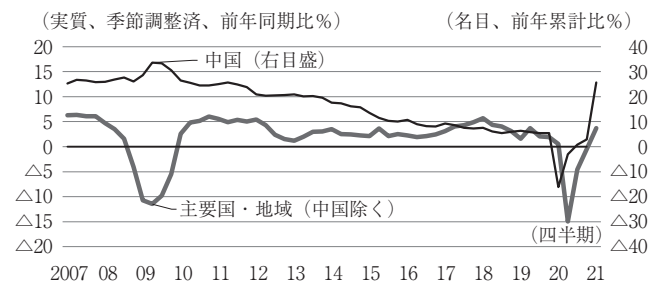


〔注〕①「複合生産高」はJ.P.Morgan Global Composite Output Index、「サービス（事業活動）」はJ.P.Morgan Global Services PMIのうちBusiness Activity Index、「製造」はJ.P.Morgan Global Manufacturing PMI。

②50超は前月比で改善（50未満は前月比で悪化）。

〔出所〕“Datastream”（Refinitiv）から作成

図表I-12 主要国の総固定資本形成の推移



〔注〕①直近は2021年第1四半期。

②主要国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、リトアニア、ラトビア、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国、アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、インド、インドネシア、ルーマニア、ロシア、南アフリカ共和国の加重平均。GDP（購買力平価基準）をウェイトとして使用。

③中国は固定資産投資。

〔出所〕“OECD.Stat”（OECD），“WEO, April 2021”（IMF）、および“Datastream”（Refinitiv）から作成

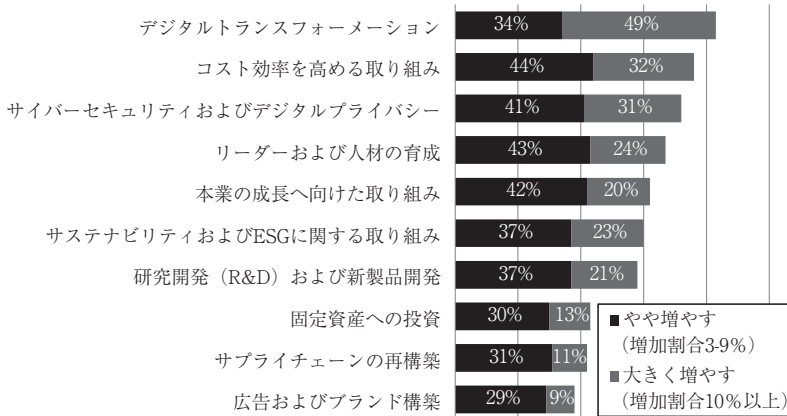
15 「新型コロナウイルス感染症の集団発生（アウトブレイク）の終わりに、同時期に適用した習慣を続ける可能性はどのくらいあるか？」の質問に対する、回答結果。調査報告は9カ国（ブラジル、中国、ドイツ、イタリア、韓国、ロシア、南アフリカ共和国、スイス、トルコ）が対象。ただし、本質問については、ブラジルは含まれていない。詳細はUNCTAD and NetComm Suisse, COVID-19 and E-commerce: Findings from a survey of Consumers in Nine Countries, October 2020を参照。

16 イプソス、「2021年の世界を予測する」（2020年12月）。

17 ECの詳細は第IV章参照。

18 World Economic Forum, “The Future of Jobs Report 2020.”

図表 I-13 世界のCEOの今後3年間の投資方針



〔出所〕 PwC「第24回世界CEO意識調査 (日本語版)」(2021年4月発行)

また、設備投資も大きく落ち込んだ。中国を除く主要46カ国から算出した世界の総固定資本形成の動きからみると、2020年第2四半期の季節調整済み前年同期比15.0%減で、2009年第4四半期 (同5.5%減) 以来のマイナスの伸び率となった (図表 I-12)。また、落ち込み幅は、世界金融危機の影響を受けた2009年第2四半期 (同11.5%減) の水準を上回った。中国の2020年第2四半期までの累計の固定資産投資額も前年同期比割れした。しかし、中国は2020年第1四半期、その他主要国は2020年後半以降、回復傾向にある姿が見て取れる。

世界の企業の投資は今後、どのような分野に重点を置くのか。PwCが2021年1月から2月にかけて世界100カ国・地域の5,050名のCEOを対象に実施した調査によると、約半数のCEOが、新型コロナ危機を受けて今後3年間で、「デジタルトランスフォーメーション」への投資を「大きく増やす (増加割合10%以上)」(49%) と回答した。「やや増やす (同3~9%)」(34%) と合わせると8割を超える (図表 I-13)。

なお、既出PwCの調査では、「サプライチェーンの再構築」への投資を増やす企業が一定程度あることが確認できる。同データは必ずしもグローバル・サプライチェーンの再構築を指さないものの、新型コロナ発生に伴い、海外への調達・販売などの見直しも進められた様子が見て取れる<sup>19</sup>。

### (3) 主要国・地域の政策動向

#### ■積極的な支援策と引き換えに、リスク残る

経済活動が停滞する中、各国・地域は金融政策と財政政策を一体とした経済対策を実施した。金融政策当局は、緊急利下げに踏み切るほか、民間債権の購入といった信用緩和策などを導入した。新型コロナ感染拡大直後は、

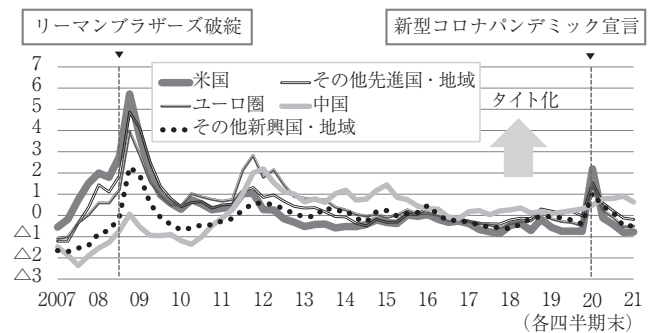
国際金融環境は大幅にタイト化 (金融が引き締まっている状況) したが、中央銀行による大規模な金融緩和措置などにより、一部を除いて緩和傾向にある (図表 I-14)。

他方で、新型コロナ拡大当初、投資先をリスクの高い資産から、リスクの低い資産に移す「リスクオフ」の動きが強まり、新興市場からは資本流出が生じた<sup>20</sup>。新興市場株価指数や通貨指数は、流出圧力とリスク回避の高まりに応じて下落した (図表 I-15)。他方で、安全資産と見なされている金の価格が上昇し、国際指標とされるニューヨーク商品取引所 (COMEX) の金先物価格は2020年7月、

2011年9月に記録した水準を上回り、史上最高値を更新した。

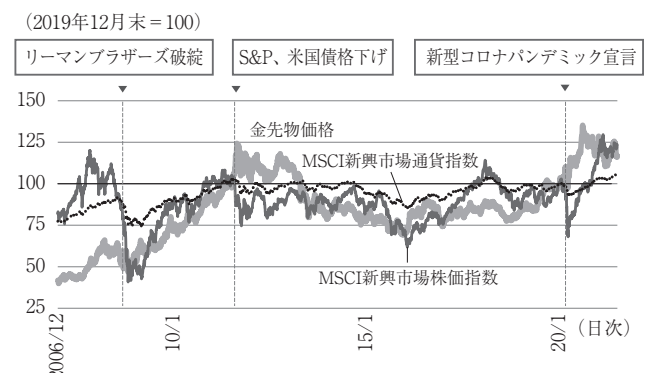
新興市場株価・通貨ともに総じて回復の動きが見られるように、新興市場への資本流入が増加している点が指摘されている。しかし、IMFは2021年4月に発表した国

図表 I-14 主要国・地域の金融環境の動向



〔注〕 ①標準偏差で表示された平均値からの乖離幅。  
②直近は2021年3月末。  
〔出所〕 “Global Finance Stability Report, April 2021” (IMF)

図表 I-15 金価格と新興市場株価指数の動向



〔注〕 ①「金先物価格」は、ニューヨーク商品取引所の期近限月、清算値。  
②MSCI社指数はいずれもドル建て。  
③2019年12月末を100として指数化。直近は2021年6月30日。  
〔出所〕 “Datastream” (Refinitiv) から作成

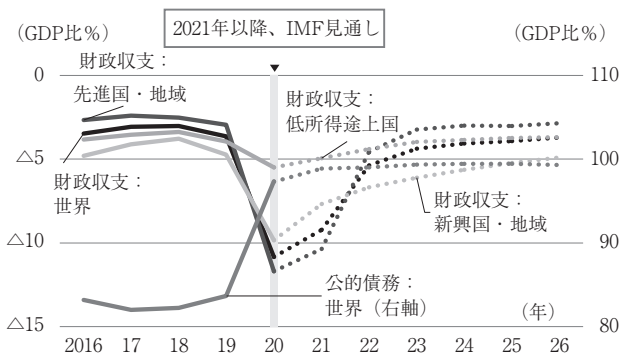
19 サプライチェーンの動向については第II章参照。

20 IMF, “Global Financial Stability Report, April 2021.”

際金融安定性報告書の中で、「先進国の政策正常化の動きにより金利が急激に上昇する場合、新興市場国から大規模な資本流出のリスクがある」と指摘した。

IMFは2021年4月に発表した財政モニターの中で、一般の危機に際しての財政支出の規模は、世界全体で約16兆ドル（2021年3月17日まで）と試算した<sup>21</sup>。他方で、世界の2020年における公的債務はGDP比97.3%と、2019年の同83.7%から上昇した。2021年も98.9%まで比率が高まり、高止まりする見通しを示した（図表I-16）。財政収支は、2019年のGDP比マイナス3.6%、2020年は同マイナス10.8%へと拡大した。

図表 I-16 世界の公的債務・財政収支の推移



〔注〕地域分類はIMFによる。  
〔出所〕“Fiscal Monitor, April 2021” (IMF) から作成

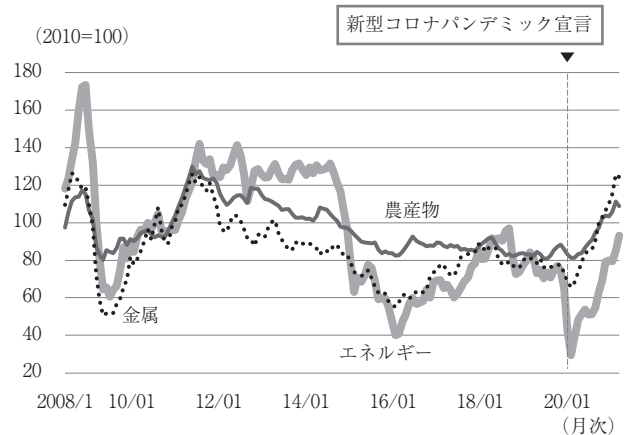
財政収支をグループ別にみると、先進国・地域は、経済の回復が加速していく中で、徐々に財政の調整が再開し、中期的に改善する見通しだ。他方で、新興国・地域や低所得国も改善するが、新型コロナ前と同様に、財政赤字水準は先進国・地域と比べると高くなると見込まれている。

IMFは既出財政モニターの中で、財政の見通しで上下両方のリスクを指摘した。上方リスクは、とりわけ新興・途上国・地域における迅速なワクチン接種によるパンデミックの早期終息、支援策の終了、(経済回復による)歳入増。下方リスクは、経済停滞の長期化、債務増による市場環境の急激な悪化、国際商品価格の乱高下、社会不満の上昇を挙げた。

なお、国際商品、とりわけ一次産品の価格は、新型コロナ直後に下落したものの、その後、上昇傾向にある（図表I-17）。世界銀行は2021年4月に発表した一次産品市場見通し<sup>22</sup>にて、「世界的な（経済活動の）回復、経済見通しの改善、原油、銅、一部の食料の供給面での要因により、価格が上昇している」と指摘。今後の見通しについては、エネルギーや金属価格は需要増に伴い回復する

見通しが立てられた。また、農産物価格については、「大豆、パーム油、トウモロコシなどの一部の食料品の生産不足により、価格が急騰している」と指摘し、2021年は前年比13.5%増と予測したが、2022年には同1.0%増に落ち着くと見通した。

図表 I-17 一次産品価格の推移



〔注〕①いずれも米ドル建て。  
②直近は2021年6月。  
〔出所〕“Pink Sheet” (World Bank) から作成

## ■ コロナ禍からの経済回復で際立つ「グリーン」政策

コロナ禍で傷ついた経済の復興に向け、各国・地域は今後、どのように経済を立て直し、またどのような成長を描いているのか。主要国・地域政策方針などをみると、環境保護・気候変動対策といった「グリーン」成長・復興などが共通したキーワードとして浮かび上がる（図表I-18）。

米国ではジョー・バイデン大統領が2021年4月、施政方針演説<sup>23</sup>を行った。この中で、「気候変動対策は雇用創出を意味する。(中略) 米国人が電気自動車やバッテリーの生産で世界をリードできない理由はない」、また「先進的な電池、バイオテクノロジー、コンピューターチップ、クリーンエネルギーといった、将来のための製品と技術を開発し、優位に立たなければならない」と発言。気候変動対策を通じた雇用創出、先端技術開発を進める方針などを示した。

中国では、2021年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）にて、今後の中国の経済社会発展の方向性を定める「国民経済・社会発展第14次5カ年計画および2035年長期目標綱要」が審議・採択された。李克強首相は全人代において、所信表明演説にあたる「政府活動報告」を行い、第14次5カ年計画の主な目標・任務として、(1)

21 IMF, “Fiscal Monitor, April 2021.”  
22 World Bank, “Commodity Markets Outlook, April 2021.”

23 米国大統領は毎年、連邦議会で自らの考えを述べる一般教書演説を行う。一般教書演説は大統領が連邦の現状を議会に報告するという位置付けのため、就任直後は「施政方針演説」と呼ばれる。

発展の質・効率の向上に注力、(2) イノベーション駆動型発展の堅持、現代産業体系の発展の加速、(3) 強大な国内市場の形成、(4) 農村振興の全面的推進、(5) 経済的地域的配置の最適化、(6) 改革開放の全面的深化、(7) グリーン発展の推進、人と自然の調和的共生の促進などに言及した。科学技術の自立自強を国家発展の戦略的支えとすることやデジタル化の発展、さらには発展パターンのグリーン化を加速する方針を示した。

EUでは、EU理事会が2020年12月、中期予算計画（多年度財政枠組み：MFF、以下、次期MFF）を採択した。新型コロナ対策の特別予算である復興基金「次世代のEU」は、財源となるEU名義の共同債券発行に必要な独自財源決定のEU27カ国の批准が2021年5月31日に完了した。これによりEUは、復興基金の財源を市場から調達することが法的に可能となった。こうしたEU独自財源決定は同年6月1日に発効した。復興基金はEUの通常の中期予算であるMFFとは別枠で、総額7,500億ユーロの復興基金のうち、「復興レジリエンス・ファシリティー」が6,725億ユーロを占める。加盟国は「復興レジリエンス計画」を欧州委員会に正式に提出し、欧州委の審査、EU理事会の承認を得なければならない。計画では、予算の37%以上をグリーン化への移行、20%以上をデジタル化に割り当てるなどの条件が課されている。

次期MFFの予算配分の大きい政策領域は、結束政策を含む政策領域2「結束、レジリエンス、価値」(3,778億ユーロ)と、共通農業政策を含む政策領域3「自然資源と環境」(3,564億ユーロ)で、政策領域1「単一市場、イノベーション、デジタル化」(1,328億ユーロ)が続く。政策領域1で最も予算規模が大きいのが、EUの研究開発支援枠組みである「ホライズン・ヨーロッパ」(759億ユーロ)である。同予算の少なくとも35%は、気候変動対策関連の研究開発に充てられることが決まっているが、「ホライズン・ヨーロッパ」の柱の1つである「グローバルな課題と産業競争力」に対する投資指針が2021年3月に発表された。(1) 重要な新興デジタル技術、産業、バリューチェーンの開発の主導により、「開かれた戦略的自律性」の推進、(2) 欧州の生態系や生物多様性の復元と持続可能な天然資源の管理、(3) デジタル化に適合し、気候中立に対応した、持続可能な循環型の欧州経済の推進、(4) より強靱（きょうじん）で包摂的、民主的な欧州社会の実現、という4つの戦略的方向性に沿って投資していく。

ASEANでは、2020年11月の第37回ASEAN首脳会議で「ASEAN包括的復興枠組み（ACRF）」が採択された。実行計画として3つの時期に分けた段階的アプローチを採用する。3つの時期は、ニューノーマルへの移行を成功裏に遂げるための「再開段階（Re-Opening）」、経済・

社会が従前の水準まで完全回復する「復興段階（Recovery）」、新たな潮流や課題に対応して「強靱性を向上する段階（Resilience）」の3段階とされ、短期的な対応だけではなく、中期的・長期的なアプローチも組み込んだ枠組みになっている。

その上で、5つの広範な戦略（Broad Strategy）を大きな柱として計画が進められる。5つの広範な戦略とは、(1) 保健システムの強化、(2) 人間の安全保障の強化、(3) ASEAN域内市場とより広範な経済統合の潜在性の最大化、(4) 包摂的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、(5) より持続可能で強靱な未来に向けた前進、である。とりわけ、第4の戦略、包摂的なDXの加速の主な取り組み分野として、EC、電子政府（行政手続きの電子化）、デジタル金融サービスなどを挙げた。また、第5の戦略は、持続可能性（サステナビリティ）やグリーンなどがキーワードになっている。持続可能な開発の促進、持続可能なエネルギーへの移行促進、グリーン・インフラの構築と基礎的インフラギャップへの対応などである。

インドでは、ナレンドラ・モディ首相が2020年5月、「自立したインド」という新たなスローガンを発表し、新型コロナ以降インドが進むべき道筋を示した。首相は演説の中で、この危機を乗り切るためには「自立したインド」となることが唯一の道であり、自立したインドは、(1) 経済、(2) インフラ、(3) テクノロジー主導のシステム、(4) 世界最大の民主主義国インドの強みである人口、(5) 需要喚起の5つの柱により成り立つ、と述べた。モディ首相の演説に合わせて発表された包括的な経済対策パッケージをみると、同年5月のロックダウン中に打ち出されたパッケージには中小零細事業者向け資金繰り支援などが中心であった。10～11月の経済対策では、グリーンエネルギー分野向けの追加支出も含まれた。

OECDが2020年10月にまとめた資料によると、少なくとも加盟30カ国とその他主要国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、南アフリカ共和国）は、コロナ禍からの回復戦略において環境に配慮した経済への転換を後押しする措置を組み込んでいる<sup>24</sup>。また、仏調査会社イブソス社が2020年4月に公表した主要14カ国で実施した調査は、コロナ後の景気回復において、気候変動を優先させる政府の行動に対して幅広い支持があることを示した<sup>25</sup>。コロナ後の世界では、これまで以上に「環境」に配慮したビジネス展開を進めることが求められている。

24 OECD, "Making the Green Recovery Work for Jobs, Income and Growth," 2020.

25 イブソス、「気候変動はコロナウイルスと同じくらい深刻な危機：世界の市民の3分の2が同意」（2020年4月）。



図表 I-18 主要国・地域の主な政策方針

国・地域	主な計画など（時期）	気候変動、グリーン、デジタルなどに関する主な発言・記述
米国	「一般教書演説（施政方針演説）」 （2021年4月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「気候変動対策は雇用創出を意味する。（中略）米国人が電気自動車やバッテリーの生産で世界をリードできない理由はない」。</li> <li>・「数十年前、米国は国内総生産の2%を研究開発に投資していた。今日、それは1%未満。中国や他の国々が急速に接近している。われわれは、先進的な電池、バイオテクノロジー、コンピューターチップ、クリーンエネルギーといった、将来のための製品と技術を開発し、優位に立たなければならない」。</li> </ul>
中国	「国民経済・社会発展第14次5カ年計画および2035年長期目標綱要」 （2021年3月採択）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・李克強首相は「政府活動報告」にて、第14次5カ年計画の主な目標・任務として、（1）発展の質・効率の向上に注力、経済の持続的で健全な発展の維持、（2）イノベーション駆動型発展の堅持、現代産業体系の発展の加速、（3）強大な国内市場の形成、新たな発展の形の構築、（4）農村振興の全面的推進、新型都市化戦略の整備、（5）経済の地域的配置の最適化、地域間の調和発展の促進、（6）改革開放の全面的深化、発展の動力と活力の持続的増強、（7）グリーン発展の推進、人と自然の調和的共生の促進、（8）民生福祉の持続的増進、共同富裕の着実な推進、（9）発展の安全の統一的に考慮、より高水準の平安な中国の建設、について言及した。</li> <li>・（2）イノベーション駆動型発展の堅持、現代産業体系の発展の加速では、科学技術の自立自強を国家発展の戦略的支えとすることやデジタル化の発展の加速、（7）グリーン発展の推進、人と自然の調和的共生の促進では、発展パターンのグリーン化を加速し、質の高い経済発展とハイレベルの生態環境保護を調和させるながら推進することなどに触れた。</li> </ul>
EU	「多年度財政枠組」 （2020年12月採択）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策領域1「単一市場、イノベーション、デジタル化」（1,328億ユーロ）で最も予算規模が大きいのが、EUの研究開発支援枠組である「ホライズン・ヨーロッパ」（759億ユーロ）。「ホライズン・ヨーロッパ」の予算の少なくとも35%は、気候変動対策関連の研究開発に充てられる。</li> <li>・2021年3月に発表された「グローバルな課題と産業競争力」に対する投資指針では、（1）重要な新興デジタル技術、産業、バリューチェーンの開発の主導により、「開かれた戦略的自律性」の推進、（2）欧州の生態系や生物多様性の復元と持続可能な天然資源の管理、（3）デジタル化に適合し、気候中立に対応した、持続可能な循環型の欧州経済の推進、（4）より強靱（きょうじん）で包摂的、民主的な欧州社会の実現、という4つの戦略的方向性に沿って投資していく方針が示された。</li> </ul>
	「復興基金（次世代のEU）」 （2021年6月発効）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総額7,500億ユーロの復興基金のうち、「復興レジリエンス・ファシリテーター」が6,725億ユーロを占める。加盟国は「復興レジリエンス計画」を欧州委員会に正式に提出し、欧州委の審査、EU理事会の承認を得なければならない。計画では、予算の37%以上をグリーン化への移行、20%以上をデジタル化に割り当てるなどの条件が課されている。</li> </ul>
ASEAN	「ASEAN 包括的復興枠組み（ACRF）」 （2020年11月採択）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行計画として3つの時期（※）に分けた段階的アプローチを採用する。短期的な対応だけではなく、中期的・長期的なアプローチも組み込んだ枠組みになっている。※（1）ニューノーマルへの移行を成功裏に遂げるための「再開段階（Re-Opening）」、（2）経済・社会が従前の水準まで完全回復する「復興段階（Recovery）」、（3）新たな潮流や課題に対応して「強靱性を向上する段階（Resilience）」。</li> <li>・5つの広範な戦略（Broad Strategy）（※）を大きな柱として計画が進められる。※（1）保健システムの強化、（2）人間の安全保障の強化、（3）ASEAN域内市場とより広範な経済統合の潜在性の最大化、（4）包摂的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、（5）より持続可能で強靱な未来に向けた前進。</li> </ul>
インド	「自立したインド」 （2020年5月発表）	ナレンドラ・モディ首相が国民に向けた演説の中で、新型コロナウイルス感染による危機を乗り切るためには、（1）経済、（2）インフラ、（3）テクノロジー主導のシステム、（4）世界最大の民主主義国インドの強みである人口、（5）需要喚起の5つの柱により成り立つ「自立したインド」となることが唯一の道であると述べた。
	「自立したインド3.0」 （2020年11月発表）	総額約2兆6,500億ルピー（約3兆7,100億円、1ルピー＝約1.4円）の経済対策。このうち、国内の防衛機器、産業インフラ、グリーンエネルギー分野向けに、1,020億ルピー（約1,428億円）を追加支出。
日本	「成長戦略実行計画」 （2021年6月閣議決定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来志向のデジタルトランスフォーメーション（DX）を大胆に推進し、成長の原動力とするとともに、専門人材の強化を図り、全国民にデジタル化の恩恵を届ける。</li> <li>・2050年カーボンニュートラルという高い目標の実現に向けて、グリーン成長戦略の具体化を（中略）進める。（中略）また、2030年の排出削減目標を視野に入れて、更なる必要な投資を促す方を検討する。</li> </ul>

〔注〕①「多年度財政枠組」の金額は2018年基準。

②「復興基金（次世代のEU）」の時期について、財源となるEU名義の共同債券発行に必要な独自財源決定の発効時点。

〔出所〕各国・地域政府資料から作成

## 第2節 世界の貿易

### (1) 世界の財貿易

#### ■減少に転じた2020年の世界貿易

2020年の世界貿易（財貿易、名目輸出金額ベース）は、前年比7.0%減の17兆2,182億ドルとなった（図表I-19、20）。実質貿易の指標である貿易数量（輸出ベース）も前年比5.0%減となり、金額・数量ともに大幅に落ち込んだ。数量がマイナスに転じるのは、リーマン・ショック後の金融危機の落ち込みを被った2009年以来はじめてとなる。背景には、2020年3月にパンデミックと宣言された、新型コロナウイルス拡大による経済やサプライチェーンなどへの影響がある。対面でのコミュニケーション機会の激減、操業や移動の制限による世界的な物流・生産活動の停滞、物資の不足が生じた。需要面を見ても、耐久財などの需要が急減し、その需要の減少が輸出や生産の大幅な減少をもたらした。新型コロナウイルスによる経済的なショックは、需要と供給の低迷が相互に作用するかたちで生じた。

新型コロナウイルス拡大は資源価格にも影響を与えた。2020年の原油価格の伸び率は前年比32.7%減と大幅な下落となった。経済活動の停滞により、原油をはじめとするエネルギー需要が減少した。原油価格は新型コロナウイルス拡大の初期段階で大幅に下落し、産油国による大規模減産が行

図表I-19 世界貿易関連指標

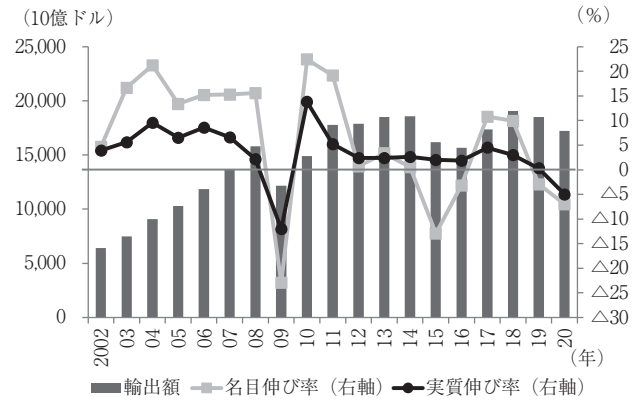
(単位：伸び率および変化率は%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
世界の貿易（輸出）(億ドル)	156,665	173,531	190,768	185,163	172,182
名目伸び率	△ 3.2	10.8	9.9	△ 2.9	△ 7.0
実質伸び率	1.9	4.5	3.0	0.3	△ 5.0
価格伸び率	△ 5.0	6.0	6.7	△ 3.2	△ 2.1
世界の貿易（輸入）(億ドル)	160,095	177,808	196,448	190,516	176,211
名目伸び率	△ 2.9	11.1	10.5	△ 3.0	△ 7.5
実質伸び率	0.9	5.3	3.5	0.0	△ 5.6
価格伸び率	△ 3.7	5.5	6.7	△ 3.0	△ 2.0
鉱工業生産指数伸び率 (OECD)	0.4	3.0	2.3	△ 0.3	△ 6.4
燃料価格指数伸び率	△ 16.5	23.9	27.3	△ 17.3	△ 29.9
原油価格伸び率	△ 15.7	23.3	29.4	△ 10.2	△ 32.7
天然ガス価格指数伸び率	△ 28.6	16.1	26.4	△ 36.7	△ 23.7
金属価格指数伸び率	△ 5.3	22.2	6.6	3.7	3.5
鉄鉱石価格伸び率	4.3	21.5	△ 1.4	33.5	15.4
食料・飲料価格指数伸び率	1.1	3.1	△ 1.7	△ 3.1	1.8
ドルの名目実効為替レート変化率	0.5	△ 1.0	△ 2.4	3.4	△ 1.0

[注] ①名目金額・伸び率はジェットロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。②実質伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は「名目金額/実質貿易指数」の伸び率。④資源価格は全て年平均値の伸び率。原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均、天然ガス価格は欧州・日本・米国の価格指数。鉄鉱石価格はCFR中国天津港価格。

[出所] 各国・地域貿易統計および OECD データ（2021年6月版）、“IFS（2021年6月版）”（IMF）、“PCPS（2021年6月版）”（IMF）、WTO データから作成

図表I-20 世界貿易の推移



[出所] ジェトロ推計値（各国・地域貿易統計から作成）および WTO データから作成

われた。しかし、新型コロナウイルスの拡大・長期化により、需要の回復が想定よりも遅れたことで、貿易額が減少し、さらなる価格の低下を招いた。2020年下半期には需要が徐々に回復し、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど一部の非OPEC産油国で構成されるOPECプラスが12月に行った会合では、2021年1月から段階的に増産を行うことで合意した。

#### ■多くの国・地域で貿易額が前年比マイナスに

2020年の世界貿易（輸出金額ベース）を国・地域別にみると、先進国は前年比7.4%減の10兆2,741億ドル、新興・途上国は6.4%減の6兆9,441億ドルとなった（図表I-21）。2020年は多くの国・地域で貿易額が前年を下回った。輸出では米国（12.9%減）やカナダ（12.5%減）を含むUSMCA（旧NAFTA）加盟国の減速が目立った。一方、中国は4.0%増となり世界輸出全体に占めるシェアは15.1%へと上昇した。ロシア（前年比20.5%減）や英国（15.2%減）、インド（14.8%減）なども10%以上伸び率を落とし、減速に寄与した。また、資源輸出国<sup>26</sup>の輸出額も、資源価格下落の影響を受け18.0%減となった。輸入では、米国（6.4%減）、中国（0.4%減）、ドイツ（5.1%減）、日本（12.0%減）など、ほとんどの国・地域での落ち込みが世界の輸入を押し下げた。

輸出入上位国・地域は、前年同様、中国が輸出で世界

26 資源輸出国は、IMF「WEO」（2021年4月）のAppendix Table D掲載の国に、ブラジル、コロンビアを加えた64の新興・途上国および7の先進国（オーストラリア、カナダ、キプロス、ギリシャ、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー。カナダ、キプロス、ギリシャ、ノルウェーは燃料輸出国、それ以外は非燃料輸出国）。ブラジルは非燃料輸出国、コロンビアは燃料輸出国に分類。ただし、ジェットロ推計の世界貿易額作成時には、一部データが入手できないまたは推計できない小国は計上対象外とした。結果、新興・途上国は39カ国・地域が対象。資源輸出先進国は、2019年に全輸出に占める資源輸出のシェア（世界銀行のWorld Development Indicators掲載）が40%以上の国で定義した。本節の「資源」は原油・天然ガス・石炭などの燃料、金属、食料・飲料、非食用農産物の総称。

図表 I-21 世界の国・地域別貿易 (2020年)

(単位: 億ドル、%)

	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率
USMCA (NAFTA)	22,397	13.0	△ 12.2	△ 1.7	△ 8.5	31,251	17.7	△ 8.3	△ 1.5	△ 6.1
米国	14,314	8.3	△ 12.9	△ 1.1	△ 10.3	23,366	13.3	△ 6.4	△ 0.8	△ 3.9
カナダ	3,906	2.3	△ 12.5	△ 0.3	△ 6.1	4,053	2.3	△ 10.6	△ 0.3	△ 9.4
メキシコ	4,177	2.4	△ 9.3	△ 0.2	△ 4.4	3,832	2.2	△ 15.8	△ 0.4	△ 15.2
EU	54,367	31.6	△ 6.4	△ 2.0	n.a.	51,882	29.4	△ 7.5	△ 2.2	n.a.
ドイツ	13,806	8.0	△ 7.3	△ 0.6	△ 9.7	11,706	6.6	△ 5.1	△ 0.3	△ 6.0
オランダ	6,751	3.9	△ 4.7	△ 0.2	△ 3.2	5,959	3.4	△ 6.3	△ 0.2	△ 4.5
フランス	4,883	2.8	△ 14.5	△ 0.4	△ 16.5	5,825	3.3	△ 11.0	△ 0.4	△ 12.0
イタリア	4,961	2.9	△ 7.7	△ 0.2	△ 10.2	4,229	2.4	△ 11.0	△ 0.3	△ 10.0
英国	3,978	2.3	△ 15.2	△ 0.4	△ 13.6	6,262	3.6	△ 9.4	△ 0.3	△ 14.3
オーストラリア	2,506	1.5	△ 7.5	△ 0.1	△ 3.9	2,032	1.2	△ 5.0	△ 0.1	△ 1.4
日本	6,400	3.7	△ 9.3	△ 0.4	△ 8.1	6,341	3.6	△ 12.0	△ 0.5	△ 4.0
東アジア	47,780	27.7	1.2	0.3	n.a.	40,330	22.9	△ 3.8	△ 0.8	n.a.
中国	25,974	15.1	4.0	0.5	2.4	20,603	11.7	△ 0.4	△ 0.0	4.4
韓国	5,125	3.0	△ 5.5	△ 0.2	0.9	4,676	2.7	△ 7.1	△ 0.2	3.0
台湾	3,207	1.9	5.1	0.1	8.2	2,873	1.6	0.4	0.0	6.9
ASEAN 6	13,474	7.8	△ 2.2	△ 0.2	n.a.	12,177	6.9	△ 8.7	△ 0.6	n.a.
シンガポール	3,742	2.2	△ 4.1	△ 0.1	3.1	3,291	1.9	△ 8.3	△ 0.2	△ 1.5
タイ	2,292	1.3	△ 6.6	△ 0.1	△ 5.3	2,088	1.2	△ 12.7	△ 0.2	△ 10.6
マレーシア	2,341	1.4	△ 2.6	△ 0.0	2.3	1,899	1.1	△ 7.4	△ 0.1	△ 3.1
ベトナム	2,827	1.6	7.0	0.1	8.4	2,627	1.5	3.8	0.1	3.1
インドネシア	1,633	0.9	△ 2.2	△ 0.0	3.2	1,416	0.8	△ 16.9	△ 0.2	△ 13.9
フィリピン	639	0.4	△ 9.2	△ 0.0	△ 10.2	857	0.5	△ 20.2	△ 0.1	△ 20.1
インド	2,763	1.6	△ 14.8	△ 0.3	△ 11.6	3,728	2.1	△ 23.3	△ 0.6	△ 14.9
ブラジル	2,092	1.2	△ 5.4	△ 0.1	0.0	1,588	0.9	△ 14.6	△ 0.1	△ 1.7
ロシア	3,371	2.0	△ 20.5	△ 0.5	1.3	2,317	1.3	△ 5.3	△ 0.1	△ 2.9
トルコ	1,697	1.0	△ 6.1	△ 0.1	△ 5.4	2,197	1.2	4.5	0.0	10.5
南アフリカ共和国	856	0.5	△ 4.7	△ 0.0	△ 0.3	689	0.4	△ 21.8	△ 0.1	△ 10.4
世界	172,182	100.0	△ 7.0	△ 7.0	△ 5.0	176,211	100.0	△ 7.5	△ 7.5	△ 5.6
先進国	102,741	59.7	△ 7.4	△ 4.4	n.a.	109,692	62.3	△ 7.0	△ 4.4	n.a.
新興・途上国	69,441	40.3	△ 6.4	△ 2.6	n.a.	66,520	37.7	△ 8.3	△ 3.1	n.a.
資源輸出国	23,094	13.4	△ 18.0	△ 2.7	n.a.	20,754	11.8	△ 11.3	△ 1.4	n.a.
燃料輸出国	14,933	8.7	△ 23.2	△ 2.4	n.a.	13,999	7.9	△ 11.1	△ 0.9	n.a.
非燃料輸出国	8,161	4.7	△ 6.4	△ 0.3	n.a.	6,756	3.8	△ 11.9	△ 0.5	n.a.
資源輸出途上国	15,032	8.7	△ 21.3	△ 2.2	n.a.	12,809	7.3	△ 12.7	△ 1.0	n.a.
資源輸出先進国	8,062	4.7	△ 11.0	△ 0.5	n.a.	7,945	4.5	△ 9.0	△ 0.4	n.a.

[注] ①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国 (およびその内訳) はジェトロ推計値。  
 ②EUは域内貿易を含む。③ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN 6の9カ国・地域。⑤資源輸出国 (39新興・途上国および7先進国) の定義は注26を参照。一部データが入手できないまたは推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS (IMF) の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界-先進国で算出。⑦数量伸び率はWTOの数値。

[出所] 各国・地域貿易統計およびWTOデータから作成

1位、輸入で2位、米国が輸出で2位、輸入で1位となった(図表 I-22)。輸出入上位国の顔ぶれは前年とほぼ変わらないものの、2000年以降輸出のトップ10に入っていた英国はランク外となった。

中国の貿易は輸出が前年比4.0%増の2兆5,974億ドル、輸入は0.4%減の2兆603億ドルとなった。輸出相手上位国をみると、日本以外の伸び率がプラスとなり、ベトナム向けの輸出は前年比16.5%増の1,141億ドルと大幅に増加した。ベトナム向け輸出の構成比は2019年に3.9%、2020年には4.4%と拡大している。商品別にみると電気機器や一般機械などの輸出が増加した。ベトナム向けでは新型コロナウイルスの影響を受けて、防疫物資や「巣ごもり」関連製品が伸びを牽引した。新型コロナウイルスの流行が比較的抑制されていることや、中国の労働コスト上昇や米中間追加関税回避のために、中国からベトナムへの生産拠点移

管が進んだことなどが背景にあると考えられる<sup>27</sup>。中国の米国向け輸出は2018年から続く米中貿易摩擦による追加関税措置により減速していたものの、2020年には前年比8.2%増の4,520億ドルと回復した。輸入をみると、対米輸入は10.4%増の1,350億ドルであった。最大の輸入相手先は台湾で、16.9%増の2,021億ドルとなった。

2020年の米国の貿易は輸出が前年比12.9%減の1兆4,314億ドル、輸入は6.4%減の2兆3,366億ドルとなり、2020年の貿易赤字は2008年以来の高水準となった。新型コロナ拡大に伴う世界的な経済活動の停滞で、輸出入ともに記録的な減少率だったが、輸出は輸入以上に大きく減少し、貿易赤字の拡大につながった。輸出ではカナダ(12.8%減)、メキシコ(17.1%減)、日本(13.8%減)と主要相手国向け輸出が軒並み減少した。一方、中国向けは17.1%増とプラスに転じ、輸出全体へのシェアを8.7%まで伸ばした。輸入では、最大の相手国である中国が前年比3.6%減と減少した一方、ベトナムからの輸入は19.5%増と増加した。

米国の貿易を商品別にみると、輸出では原油を含むエネルギー関連製品、民間航空機、民間航空機用エンジン・部品など、

図表 I-22 貿易額上位10カ国 (2020年)

(単位: 億ドル、%)

順位	輸出				輸入			
	国	金額	構成比	伸び率	国	金額	構成比	伸び率
1	中国	25,974	15.1	4.0	米国	23,366	13.3	△ 6.4
2	米国	14,314	8.3	△ 12.9	中国	20,603	11.7	△ 0.4
3	ドイツ	13,806	8.0	△ 7.3	ドイツ	11,706	6.6	△ 5.1
4	オランダ	6,751	3.9	△ 4.7	日本	6,341	3.6	△ 12.0
5	日本	6,400	3.7	△ 9.3	英国	6,262	3.6	△ 9.4
6	韓国	5,125	3.0	△ 5.5	オランダ	5,959	3.4	△ 6.3
7	イタリア	4,961	2.9	△ 7.7	フランス	5,825	3.3	△ 11.0
8	フランス	4,883	2.8	△ 14.5	韓国	4,676	2.7	△ 7.1
9	ベルギー	4,199	2.4	△ 6.1	イタリア	4,229	2.4	△ 11.0
10	メキシコ	4,177	2.4	△ 9.3	カナダ	4,053	2.3	△ 10.6

[注] 再輸出の多い香港は対象外。

[出所] 各国・地域貿易統計から作成

27 米中貿易摩擦の詳細は、コラムを参照。

輸入では原油を含むエネルギー関連製品、乗用車（カナダ向け以外）、民間航空機用エンジン・部品などが押し下げ要因となった。

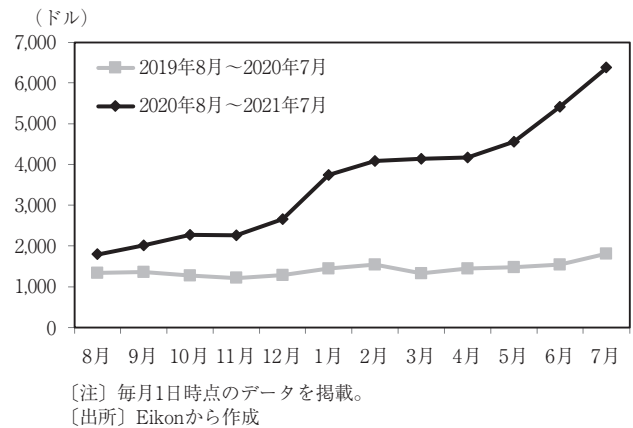
EUはドイツを中心に経済の減速が続き、輸出は前年比6.4%減の5兆4,367億ドル、輸入は7.5%減の5兆1,882億ドルとなった。EUで貿易規模が最も大きいドイツは輸出が7.3%減の1兆3,806億ドル、輸入は5.1%減の1兆1,706億ドルとなった。商品別では、ドイツの輸出全体の2割を占める輸送機器が16.7%減、一般機械も9.5%減と貿易を下押しした。輸入では石油および同製品など鉱物性燃料や、輸送機器や一般機械が減少に寄与した。

アジアも、多くの国・地域で貿易が減速した。韓国の輸出は前年比5.5%減の5,125億ドル、輸入は7.1%減の4,676億ドルとなった。ASEAN6の輸出は2.2%減の1兆3,474億ドル、輸入は8.7%減の1兆2,177億ドルだった。シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンは輸出入ともに貿易額が前年から減少した。ASEAN6のうち唯一輸出入ともにプラスだったベトナムは、輸出が7.0%増の2,827億ドル、輸入は3.8%増の2,627億ドルとなった。新型コロナの影響を受け、輸出は、4月と5月に前年同月比で10%を超える減少となったが、6月から増加に転じ、9月からは二桁増を維持した。輸出では、貿易の4分の1のシェアを占める米国向けが25.7%、次に多い中国向けが18.0%増加した。輸入では中国からの輸入が11.5%、台湾からが10.2%増加し、全体の伸び率に寄与した。商品別に見ると輸出入ともに半導体等電子部品類が増加し、電気機器が貿易を押し上げた。

#### ■ 2021年第1四半期の財貿易は徐々に回復へ

四半期ごとに主要国・地域の財貿易動向をみると、徐々に回復した様子が見て取れる（図表I-23）。中国の輸出額の伸び率は2020年第1四半期に前年同期比でマイナスとなったものの、第2四半期にプラスに転じ、以降はプラスを維持した。日本の輸出は、2020年第1四半期は前年水準を割り込んでいたものの、第2四半期を底に下げ幅は縮小し、第4四半期には前年同期比3.3%増とプラス

図表I-24 フレイトス・バルチック国際コンテナ指数（FBX）の推移



に転じた。2021年第1四半期には同8.8%増と、プラス成長が続いた。ASEAN5の輸出も2020年第2四半期はマイナス成長に陥ったものの、第4四半期にプラスに転じ、2021年第1四半期の輸出額の伸び率が同12.6%増となった。他国よりも落ち込みが長引いた米国の輸出も、2021年第1四半期に増加に転じた。

経済が回復に向かうにつれ、国際コンテナ価格は2020年後半から上昇している。12の主要コンテナ船航路の運賃の加重平均であるフレイトス・バルチック国際コンテナ指数（FBX）は2021年7月に、40フィートコンテナ1個当たり過去最高値の6,378ドルを記録、2020年7月1日と比べて3.5倍に上昇した（図表I-24）。新型コロナの影響により2020年前半に貿易が急減したものの、いち早く経済回復した中国からの輸出が急増したことで、世界的にコンテナ不足に陥ったとみられる。また、米国では巣ごもり消費による家具や家電の輸入が増加し、米国西海岸のコンテナ取扱量は2020年を上回る水準で推移した。新型コロナ拡大による米国での港湾作業員の不足や、コンテナの滞留や港湾混雑が発生し、米国において空コンテナが滞留しており、アジアにコンテナが回送されない状況が世界的なコンテナ不足を招く原因となった。日本企業も空輸への切り替えや、他社と共用して積載率を上げる

取り組みを行うなど、対応を迫られた。2021年3月からはコンテナ需要地である東南アジアで新コンテナが投入される動きもあり、下半期は徐々に落ち着くとの見方が強い。

#### ■ 輸送機器や鉱物性燃料が輸出を押し下げ

2020年の世界貿易（輸出金額ベース）を商品別にみると、多くの商品で伸び率がマイナスとなった（図表I-25）。輸出額が1兆ドルを超える商品の動向をみると、資源関連商品や機械機器、とりわけ輸送機器

図表I-23 主要国・地域の四半期別貿易額（前年同期比伸び率の推移）

	輸出					輸入				
	2020年				2021年	2020年				2021年
	I	II	III	IV	I	I	II	III	IV	I
中国	△ 13.4	0.1	8.8	17.1	48.6	△ 2.3	△ 9.3	3.6	5.7	27.6
米国	△ 3.0	△ 29.8	△ 13.2	△ 5.4	1.9	△ 4.9	△ 20.1	△ 4.8	4.3	11.7
ドイツ	△ 6.1	△ 25.2	△ 3.5	5.8	12.3	△ 5.5	△ 19.3	△ 2.2	6.7	12.2
日本	△ 4.4	△ 23.7	△ 12.0	3.3	8.8	△ 6.2	△ 13.9	△ 18.9	△ 8.3	4.7
ASEAN5	△ 0.2	△ 15.9	△ 3.3	1.7	12.6	△ 2.8	△ 22.8	△ 13.9	△ 7.1	9.8

〔注〕①対世界輸出入伸び率。②ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

図表 I-25 世界の商品別貿易（輸出ベース、2020年）

（単位：億ドル、％）

	金額	構成比	伸び率	寄与度
総額	172,182	100.0	△ 7.0	△ 7.0
機械機器	71,823	41.7	△ 5.4	△ 2.2
一般機械	21,052	12.2	△ 5.0	△ 0.6
鉱山・建設機械	700	0.4	△ 17.0	△ 0.1
工作機械	263	0.2	△ 24.2	△ 0.0
タービン	1,160	0.7	△ 21.6	△ 0.2
エンジン	1,364	0.8	△ 17.6	△ 0.2
コンピューターおよび周辺機器類	5,983	3.5	4.5	0.1
半導体製造機器	920	0.5	14.6	0.1
産業用ロボット	52	0.0	△ 7.4	△ 0.0
電気機器	28,101	16.3	3.3	0.5
通信機器	5,817	3.4	△ 1.3	△ 0.0
電子管・半導体等	1,187	0.7	2.5	0.0
集積回路	8,101	4.7	12.6	0.5
リチウム・イオン蓄電池	449	0.3	28.4	0.1
輸送機器	16,264	9.4	△ 18.1	△ 1.9
自動車	7,734	4.5	△ 16.6	△ 0.8
乗用車	6,376	3.7	△ 15.8	△ 0.6
ハイブリッド車	621	0.4	40.6	0.1
プラグインハイブリッド車	285	0.2	93.4	0.1
電気自動車	382	0.2	45.9	0.1
自動車部品（エンジン除く）	3,474	2.0	△ 13.5	△ 0.3
精密機器	6,405	3.7	△ 4.3	△ 0.2
化学品	25,744	15.0	△ 0.1	△ 0.0
医薬品および医療用品	6,961	4.0	9.2	0.3
プラスチックのくず	25	0.0	△ 17.8	△ 0.0
食料品 (a)	13,514	7.8	0.7	0.0
油脂その他の動植物生産品 (b)	2,165	1.3	13.7	0.1
その他原料およびその製品	49,808	28.9	△ 14.7	△ 4.6
鉱石 (c)	2,555	1.5	7.1	0.1
鉄鉱石	1,450	0.8	17.3	0.1
鉱物性燃料等 (d)	14,934	8.7	△ 33.1	△ 4.0
石炭類	807	0.5	△ 31.0	△ 0.2
天然ガス等	1,877	1.1	△ 24.0	△ 0.3
石油および同製品	10,928	6.3	△ 35.4	△ 3.2
繊維および同製品	7,690	4.5	△ 4.9	△ 0.2
卑金属および同製品 (e)	10,997	6.4	△ 8.3	△ 0.5
鉄鋼	5,995	3.5	△ 10.3	△ 0.4
資源関連商品（合計）	44,164	25.6	△ 15.1	△ 4.2
燃料 (d)	14,934	8.7	△ 33.1	△ 4.0
非燃料（金属・食料・飲料）	29,230	17.0	△ 1.6	△ 0.3
金属 (c + e)	13,552	7.9	△ 5.7	△ 0.4
食料・飲料 (a + b)	15,678	9.1	2.3	0.2
（参考）環境物品	3,860	2.2	△ 2.3	△ 0.1

〔注〕①ジェットロ推計値（推計手法は資料「付注2」を参照）。②商品分類は資料「付注1」を参照。  
〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

の落ち込みが世界貿易を押し下げた。

資源関連商品は、原油や天然ガスなど、新型コロナ拡大による燃料価格下落の影響を受け、輸出は前年比15.1%減の4兆4,164億ドルとなった。2020年の世界輸出に対する寄与度はマイナス4.2%ポイントと、世界貿易減速に大きく影響した。そのほか自動車を含む輸送機器も前年比18.1%減（寄与度マイナス1.9%ポイント）と落ち込んだ。

一方、半導体等電子部品類（半導体製造機器、電子管・半導体等、集積回路）については前年から増加した。半導体製造機器は前年比14.6%増、集積回路は12.6%増と、新型コロナの拡大から在宅で過ごす時間が増えたことにより、パソコンやタブレット端末などの需要の増加が影響したとみられる<sup>28</sup>。また、電気自動車（45.9%増）、ハイブリッ

ド車（40.6%増）、プラグインハイブリッド車（93.4%増）など環境対応車もそれぞれプラスの伸び率となった<sup>29</sup>。

## ■半導体関連商品が回復を牽引

2021年第1四半期までの商品別貿易データが入手可能な33カ国・地域の貿易輸出額の合計を見ると、2020年第4四半期からプラスに転じ、2021年第1四半期では前年同期比16.9%増となった（図表 I-26）。

2021年第1四半期の主な商品の伸び率をみると、一般機械は17.3%増、電気機器は27.1%増、輸送機器は6.0%

図表 I-26 主要33カ国・地域の四半期別貿易の推移（前年同期比伸び率の推移）

（単位：％）

	2020年				2021年	
	I	II	III	IV	I	寄与度 (2021年 第1四 半期)
総額	△ 5.7	△ 18.3	△ 3.1	4.3	16.9	16.9
機械機器	△ 7.0	△ 20.5	△ 1.4	5.9	17.6	7.6
一般機械	△ 8.9	△ 14.8	△ 1.7	4.0	17.3	2.2
鉱山・建設機械	△ 13.7	△ 31.8	△ 19.3	△ 2.8	12.1	0.1
工作機械	△ 25.3	△ 36.5	△ 21.8	△ 12.5	10.8	0.0
タービン	△ 0.3	△ 25.4	△ 33.4	△ 25.0	△ 24.6	△ 0.2
エンジン	△ 11.7	△ 47.7	△ 13.0	△ 0.6	5.3	0.0
コンピューターおよび周辺機器類	△ 13.0	4.2	12.0	12.4	31.9	1.0
半導体製造機器	8.9	13.3	24.8	10.9	39.5	0.2
産業用ロボット	△ 2.3	△ 17.5	△ 14.0	1.3	21.5	0.0
電気機器	△ 3.2	△ 5.4	6.0	13.0	27.1	4.2
通信機器	△ 11.5	△ 6.9	△ 0.6	6.1	29.0	0.8
電子管・半導体等	△ 3.6	△ 5.1	3.8	13.5	23.6	0.2
集積回路	8.1	7.0	12.6	17.1	27.4	1.4
リチウム・イオン蓄電池	8.9	4.2	29.3	33.9	57.8	0.1
輸送機器	△ 10.8	△ 48.7	△ 12.5	△ 2.4	6.0	0.7
自動車	△ 10.5	△ 54.2	△ 8.9	5.6	11.6	0.6
乗用車	△ 9.3	△ 54.4	△ 7.6	6.6	11.1	0.5
自動車部品（エンジン除く）	△ 9.7	△ 47.1	△ 7.4	10.5	14.6	0.3
精密機器	△ 4.2	△ 17.3	△ 1.9	4.8	13.0	0.5
化学品	△ 0.4	△ 7.5	△ 0.1	9.6	15.7	2.6
医薬品および医療用品	12.6	9.2	4.6	9.5	10.1	0.5
食料品 (a)*	1.6	△ 3.6	2.3	4.6	8.0	0.6
油脂その他の動植物生産品 (b)*	2.7	12.0	13.3	14.9	23.8	0.3
その他原料およびその製品*	△ 6.9	△ 26.9	△ 13.2	△ 7.8	10.9	3.3
鉱石 (c)*	3.3	△ 4.8	0.5	21.2	53.1	0.9
鉄鉱石*	12.6	1.1	0.5	33.4	72.8	0.7
鉱物性燃料等 (d)*	△ 8.7	△ 51.5	△ 35.4	△ 33.0	△ 4.1	△ 0.5
石炭類*	△ 22.7	△ 30.1	△ 39.6	△ 26.9	△ 13.1	△ 0.1
天然ガス等*	△ 21.1	△ 29.9	△ 32.9	△ 19.5	17.1	0.3
石油および同製品*	△ 4.1	△ 58.0	△ 37.3	△ 38.2	△ 10.8	△ 1.0
繊維および同製品*	△ 9.2	△ 6.8	1.8	4.8	7.0	0.3
卑金属および同製品 (e)*	△ 11.1	△ 22.7	△ 7.7	4.3	21.3	1.3
鉄鋼*	△ 14.0	△ 24.1	△ 11.8	1.5	19.3	0.6
資源関連商品（合計）*	△ 5.6	△ 28.4	△ 15.7	△ 10.2	9.1	2.6
燃料 (d)*	△ 8.7	△ 51.5	△ 35.4	△ 33.0	△ 4.1	△ 0.5
非燃料（金属・食料・飲料）*	△ 3.2	△ 10.2	△ 1.0	7.0	18.7	3.0
金属 (c + e)*	△ 8.2	△ 18.9	△ 5.7	8.3	28.5	2.2
食料・飲料 (a + b)*	1.7	△ 1.7	3.7	5.9	10.0	0.9

〔注〕①33カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インドネシア、アイスランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、ロシア、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。②\*が付いている商品は、カバー率・伸び率・寄与度いずれも輸入ベース。

〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

28 半導体関連の詳細は、第IV章を参照。

29 環境関連商品の詳細は、第V章を参照。

増、資源関連商品は9.1%減となった。特に半導体製造機器や集積回路を含む電子管・半導体等の半導体関連商品は、新型コロナ下においてもプラス成長を維持し、2020年後半から全体の回復に寄与した。

なお、新型コロナ対応関連商品<sup>30</sup>の貿易額は2020年第1四半期以降に拡大した。世界保健機関（WHO）が2020年3月にパンデミックと宣言したのち、世界的にマスクをはじめとする防護用品や検査キット／診断用機器・装置などの需要が高まった。四半期の推移をみると、マスクは2020年第2四半期には前年同期比12.6倍と急激に増加したほか、防護服等も同1.9倍となった<sup>31</sup>（図表I-27）。

図表I-27 新型コロナ対応関連商品の四半期別貿易額（前年同期比伸び率の推移）

	2020年				2021年
	I	II	III	IV	I
検査キット／診断用機器・装置	12.2	24.6	19.7	38.7	31.5
防護用品	11.0	305.8	170.8	99.2	95.3
マスク	56.5	1,161.4	536.3	195.2	65.1
防護服等	△2.5	91.7	93.6	61.2	72.9
消毒剤・滅菌製品	13.0	8.8	4.2	7.2	4.6
呼吸治療用機器	1.8	12.5	18.7	18.7	10.8
その他医療機器	4.2	△0.6	2.9	5.3	8.0
その他新型コロナ対応関連商品	△1.7	△5.2	11.1	16.1	24.4
合計	8.6	28.3	21.1	21.7	20.1

〔注〕①世界税関機構（WCO）が発表した新型コロナ関連医薬品分類（2020年6月2日版）を基に作成。詳細は「付注1」参照。  
②データの制約上、33カ国・地域のデータを基に作成。33カ国・地域の詳細は、図表I-26参照。  
〔出所〕各国・地域貿易統計から作成。

## （2）世界のサービス貿易

### ■2020年は「観光史上最悪の年」

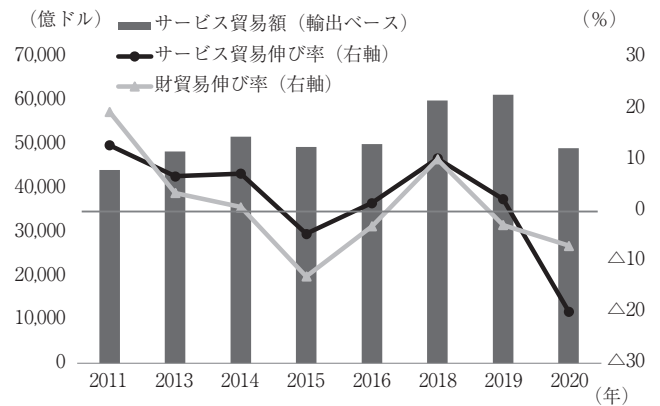
WTOによれば、2020年の世界のサービス貿易額（輸出ベース）は前年比19.9%減の4兆9,098億ドル（推計値）と、伸び率は2019年（2.1%増）のプラスからマイナスに転じた。財貿易と比較すると大幅なマイナスとなった。各国の厳しい渡航制限などの措置が影響し、「旅行」が63.2%減と大きく足を引っ張った。そのほか「輸送」は18.8%減、「財関連サービス」は12.9%減と、主要な項目全てでマイナスとなった（表I-28、29）。「輸送」は他のサービスに比べ財貿易との関係が強いことから財貿易減少の影響を受け、貿易がマイナスになったと考えられる。

「旅行」が大きく落ち込んだ背景には、新型コロナ拡大による各国の渡航制限の影響がある。国連世界観光機関（UNWTO）は2021年1月に発表した世界観光指標の中で、2020年を「国際観光客到着数が10億人減少した観光史上最悪の年」と表現している。ワクチンの段階的な接

30 世界税関機構（WCO）が発表した分類を基に定義。資料「付注1（3）」参照。

31 ワクチンについては、同節（3）参照。

図I-28 サービス輸出額（2020年、推計値）



〔注〕2020年は推計値  
〔出所〕WTOデータから作成

図I-29 世界の項目別サービス輸出額（2020年、推計値）

	2020年			
	金額	構成比	伸び率	寄与度
サービス輸出額計	49,098	100.0	△19.9	△19.9
財関連サービス	1,983	4.0	△12.9	△0.5
輸送	8,490	17.3	△18.8	△3.2
旅行	5,326	10.8	△63.2	△14.9
その他サービス	33,300	67.8	△2.3	△1.3

〔出所〕WTOデータから作成

種で旅行者の信頼を回復するとともに、渡航制限の緩和に貢献し、今後1年間に観光の緩やかな正常化に寄与すると予想しているが、2021年の見通しについても慎重な見方を示している。主要国・地域のサービス貿易額（推計値）をみると、米国が輸出入ともに首位となった（図表I-30）。輸出は前年比21.6%減の6,693億ドル、輸入は同23.1%減の4,337億ドルだった。項目別にみると、「旅行」の輸出額の伸び率は62.9%減、「輸送」の輸出額は37.6%減など、全ての主要項目で減少に転じた。輸入では通信・コンピューター・情報サービスを含む、「その他サービス」のみ1.9%増とプラスの伸び率だった。

ドイツ、フランスでもサービス輸出額が減少に転じた。「旅行」については2020年の輸出額は前年比47.2%減（ドイツ）、48.6%減（フランス）となり大きく落ち込んだ。欧州では夏季シーズンの観光に対する規制緩和措置により上向きに転じたものの、第4四半期もなお継続する新型コロナ拡大の影響により、回復は限定的だった。日本も「旅行」の輸出額が76.9%減となり、全体の伸び率を押し下げた大きな要因となった。日本の輸入を見ると、全体では7.4%減と、「輸送」と「旅行」のマイナスが大きく寄与したものの、「財関連サービス」と「その他サービス」が増加し、それぞれ7.0%増、4.5%増となった。

一方、中国は輸出が前年比1.4%減の2,781億ドル、輸入は24.1%減の3,775億ドルと、上位国の中でも輸出額の減少が比較的抑えられた。「旅行」の減速（50.5%減）は目

図表 I-30 世界および主要国のサービス貿易額（2020年、推計値）

（単位：億ドル、％）

	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
世界(その他含む)	49,098	100.0	△ 19.9	△ 19.9	46,714	100.0	△ 19.9	△ 19.9
米国	6,693	13.6	△ 21.6	△ 3.0	4,337	9.3	△ 23.1	△ 2.2
英国	3,304	6.7	△ 17.3	△ 1.1	1,926	4.1	△ 27.8	△ 1.3
ドイツ	3,052	6.2	△ 12.0	△ 0.7	3,072	6.6	△ 17.8	△ 1.1
中国	2,781	5.7	△ 1.4	△ 0.1	3,775	8.1	△ 24.1	△ 2.1
オランダ	2,532	5.2	△ 7.5	△ 0.3	2,369	5.1	△ 10.6	△ 0.5
フランス	2,469	5.0	△ 15.9	△ 0.8	2,374	5.1	△ 12.0	△ 0.6
アイルランド	2,419	4.9	△ 2.2	△ 0.1	3,095	6.6	△ 6.7	△ 0.4
インド	2,044	4.2	△ 4.6	△ 0.2	1,491	3.2	△ 16.3	△ 0.5
シンガポール	1,874	3.8	△ 13.6	△ 0.5	1,726	3.7	△ 17.0	△ 0.6
日本	1,538	3.1	△ 24.1	△ 0.8	1,891	4.0	△ 7.4	△ 0.3

〔注〕 輸出額順に列挙。

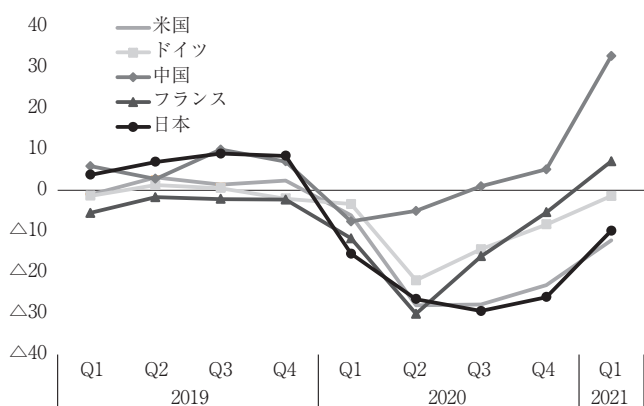
〔出所〕 WTOデータから作成

立つものの、「輸送」は25.2%増、「その他サービス」では3.8%増とプラスの成長を示す項目もあった。

他方、アイルランドの輸出は前年比2.2%減の2,419億ドルとなった。「旅行」と「輸送」が落ち込んだものの、「財関連サービス」と「その他サービス」が増加した。「その他サービス」には「通信・コンピューター・情報サービス」が含まれており、これらのサービスが輸出の伸びを牽引したと考えられる<sup>32</sup>。輸入では、「財関連サービス」が10.0%増となり、全体で6.7%減の3,095億ドルとなった。

主要5カ国のサービス貿易額（輸出ベース）の前年同期比伸び率の推移を四半期別にみると、中国は2020年第1四半期にマイナスに転じたが、同年第3四半期にはプラスに回復した（図表 I-31）。その他、米国、ドイツ、フランス、日本では、2020年第2～3四半期を底に回復傾向にある。財貿易ほどの力強い回復は見られないものの、中国とフランスでは2021年第1四半期にプラスに転じた。なお、2020年のサービス貿易輸出額の最も大きかった米国は、2021年の第1四半期の伸び率は14.6%減にと

図表 I-31 主要5カ国の四半期別サービス貿易輸出の推移（前年同期比伸び率の推移）



〔注〕 2021年は月データから足し上げ。

〔出所〕 WTOデータから作成

32 推計値ベースでは、「通信・コンピューター・情報サービス」のデータを確認することができない。

どまり、他の主要国と比較すると伸び率が鈍い。

### （3）2021年の見通し

#### ■ 2021年の世界貿易、鍵を握るワクチン接種

国連貿易開発会議（UNCTAD）が2021年1月に発表した報告書によると、新型コロナ危機が長期化した場合は、生産ネットワークの破壊によって供給面での混乱が生じ、企業の利幅が圧迫されると指摘している。

WTOは2021年3月、2021年の世界の財貿易量（輸出入平均）は前年比で8.0%増との予測を発表した（図表 I-32）。2022年の世界貿易量は増加するものの、伸び率は4.0%増と2021年から鈍化するとの見通しを示した。依然として新型コロナ拡大前の水準に回復するには時間がかかるとの見解を示した。WTOは同予測について、短期的には下振れリスクがあり、その要因はワクチンの不十分な生産と流通、変異株などパンデミック関連に集中していると指摘。中長期的には、公的債務や財政赤字が経済成長と貿易を圧迫する可能性について言及した。WTOのンゴジ・オコンジョ・イウェアラ事務局長は「迅速なワクチンの普及が景気回復にとって最良の刺激策だ」と述べ、途上国で遅れているワクチン接種や地域間の格差の影響が世界貿易回復の脅威と指摘している。

国連経済社会局は2021年5月に発表したレポートで、新型コロナワクチンの接種が進んできたことから、世界貿易の成長見通しを上方修正した。ワクチン接種の進展により、2021年後半に経済、特に観光業やその他の接触型部門の再開が加速する可能性があるとの見解を示している。一方、各国家間のワクチン接種率格差の拡大とワクチンのナショナリズムの台頭は、世界的な復興努力を著しく

図表 I-32 世界の財貿易量（実質）伸び率（前年比）

（単位：％）

	2019年	2020年	2021年	2022年
世界の財貿易量	0.2	△ 5.3	8.0	4.0
輸出				
北米	0.3	△ 8.5	7.7	5.1
中南米	△ 2.2	△ 4.5	3.2	2.7
欧州	0.6	△ 8.0	8.3	3.9
CIS	△ 0.3	△ 3.9	4.4	1.9
アフリカ	△ 0.5	△ 8.1	8.1	3.0
中東	△ 2.5	△ 8.2	12.4	5.0
アジア	0.8	0.3	8.4	3.5
輸入				
北米	△ 0.6	△ 6.1	11.4	4.9
中南米	△ 2.6	△ 9.3	8.1	3.7
欧州	0.3	△ 7.6	8.4	3.7
CIS	8.5	△ 4.7	5.7	2.7
アフリカ	2.6	△ 8.8	5.5	4.0
中東	0.8	△ 11.3	7.2	4.5
アジア	△ 0.5	△ 1.3	5.7	4.4

〔注〕 ①2020年と2021年の値は予測値。②世界の財貿易量の数値は、輸出と輸入の平均値。③中南米は南および中央アメリカとカリブ海。④CISは準加盟国と元加盟国を含む。

〔出所〕 WTOプレスリリース（2021年3月31日）を基にジェトロ作成

損なう、と途上国へのワクチン普及の重要性を示唆した。

2021年の経済回復は、新型コロナワクチンの普及が鍵を握る。2021年第1四半期までの貿易データが入手可能な国・地域のワクチン<sup>33</sup>の輸出額は大幅に拡大した（図表I-33）。2021年第1四半期の輸出額は130億ドルとなり、前年同期比82.9%増となった。伸び率に最も寄与したのはベルギーであり、53億ドルとなった。次に伸び率に寄与した中国の輸出額は前年同期の99倍に達した。中国国内ではシノファーム製の新型コロナワクチンが2020年12月に承認され、同社のほか、シノバックやカンシノ・バイオリジクスなどによりワクチンが製造・供給されている。

スイスでは、2021年5月にバイオテクノロジー企業のロンザ（スイス）と米モデルナが戦略的提携を締結し、年間最大10億回分を生産できる体制を確保した。スイスでは国民が迅速かつ安全にワクチンを接種できる機会を増やすため、総額3億スイス・フラン（約330億円）の予算を割り当てており、連邦内務省保健局がモデルナとの契約締結と並行して、複数のワクチン開発企業との協議を行っている。

スペインの伸び率への寄与度は3.2%ポイントと、比較的に高い。製薬会社ノヴィで米モデルナ社が開発したワクチン製造が行われている。さらに、医薬品の研究・開発を手掛けるレイグ・ジョフレはヤンセン製薬会社（ジョンソン・エンド・ジョンソングループ）と技術移転を実施し、バルセロナの新工場にてワクチン製造を行うと発表した。

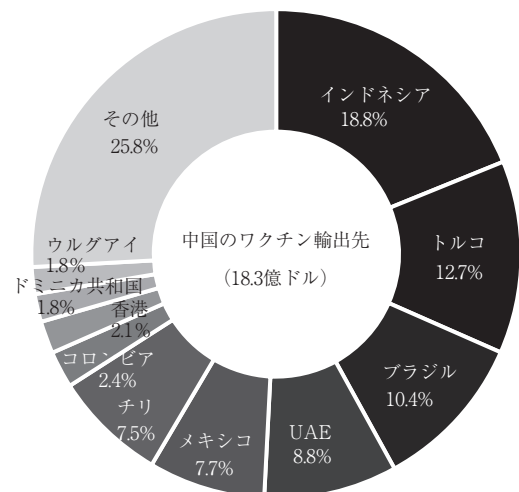
世界保健機関（WHO）は2021年6月現在、ファイザー（米）およびビオンテック（独）の共同開発ワクチン、モデルナ（米）、ヤンセン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）（米）、アストラゼネカ（英）の2種、シノファーム（中）、シノバック（中）、セラム・インスティテュート・

オブ・インディア（印）の計8種の新型コロナワクチンの緊急使用を承認している。

シノファームやシノバックなど中国製ワクチンについては、これまでインドネシア、トルコ、エジプトなど30カ国以上で緊急使用が承認されている。2021年の第1四半期の中国のワクチン輸出相手先（金額ベース）をみると、最大がインドネシア（3.5億ドル）で、全体の18.8%を占める（図表I-34）。次にトルコ（2.3億ドル）、ブラジル（1.9億ドル）と続く。WHOは2021年5月にシノファームが開発した新型コロナワクチンに緊急使用許可を認めた。ワクチンを共同購入・分配する国際的な枠組み「COVAX」（コバックス）<sup>34</sup>で使える対象となるほか、自前で臨床試験をする体制を持っていない途上国にとっては、同ワクチンを自国で承認するかどうかの目安になる。

中国製のワクチンは他国製に比べて保管や輸送が容易とされており、途上国での普及に力を入れている。アフリカや中東などでは、中国がワクチンの提供を通じて関係強化や政治的な影響力の拡大を目指す、いわゆる「ワクチン外交」を活発化させており、ワクチンの戦略的な活用を通じて国際社会におけるプレゼンスを高めようとする意図が見て取れる。一方、米国は2021年6月に行われたG7首脳会合で、途上国にワクチン10億回分を提供することで合意した。米バイデン大統領は「見返りや譲歩を求めて圧力をかけることはない。命を救うためだ」との見解を示した。

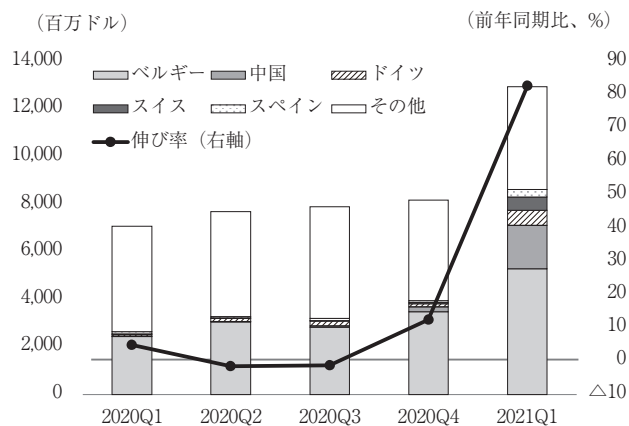
図表I-34 中国のワクチン輸出先（2021年第1四半期）



〔注〕 2021年第1四半期。新型コロナワクチン以外の人用のワクチンを含む。

〔出所〕 中国貿易統計から作成

図表I-33 主要国のワクチン輸出



〔注〕 ①データの制約上、33カ国・地域のデータを基に作成。33カ国・地域の詳細は、図表I-26参照。②寄与度上位5カ国を掲載。③新型コロナワクチン以外の人用のワクチンを含む。

〔出所〕 各国・地域貿易統計から作成

33 HSコード300220。新型コロナワクチンを含む、人用ワクチン。

34 新型コロナウイルスワクチンを共同購入し途上国などに分配する国際的な枠組みで、2020年に発足。日本や中国を含む180以上の国・地域が参加する。高・中所得国がワクチンに共同出資・購入して人口の2割分を受け取る一方、低所得の国には無償で提供する仕組みを構築している。



●米中摩擦と貿易動向

■米国の対中輸入はコロナ禍から反動増

2018年以降、追加関税の応酬が続いていた米中貿易摩擦であるが、2020年1月に第1段階として米中間の経済貿易協定（第1フェーズ）が署名され（同年2月発効）、さらなる激化はいったん回避された。

第1フェーズの合意では、知的財産権、技術の強制移転、農業、金融サービスなど7分野での両国の取り組みを定め、このうち貿易の分野では、中国が輸入する米国製の物品、サービスについて明確な水準を定めている。具体的には、2020、2021年の2年間で、2017年を基準として2,000億ドル以上の追加輸入をすとしており、2020年の追加輸入は767億ドル分、2021年には1,233億ドル分とされた。さらに農産物、工業製品、エネルギー、サービスと分野ごとの追加購入額も細かく定められた。また、それまで両国間で課せられていた追加関税の一部が2020年2月から引き下げられた。その頃から世界経済は新型コロナ拡大という未曾有の危機に見まわれ、出鼻をくじかれた形となったものの、縮小が続いていた両国間の貿易にはプラス材料となった。

米国の対中輸入の動きをみると、2018年の対中追加関税措置第1弾発動を機に対中輸入は徐々に減速、2019年1月以降は前年同月比でマイナスが続いた（図表1）。2020年は2月以降、新型コロナ拡大の影響で中国の経済活動が停滞、さらに米国でも新型コロナの影響が広がったことから、2月、3月は30%超の急減を余儀なくされた。しかし中国に続き、米国も経済活動が再開すると共に対中輸入の下げ幅も小幅となり、9月には21カ月ぶりのプラスに転じた。2020年通年の対中

輸入額は前年比3.6%減と縮小したものの、下半期に限れば前年同期比9.1%増となった。2021年も増加は継続、コロナ禍の反動増もあり3月の対中輸入は前年同月から倍増した。

2020年半ば以降に対中輸入を牽引したのは、主に第4弾の対中追加関税措置のうち、第1フェーズの合意により最終的に発動が見送られた商品グループで、通年の対中輸入は5.3%増加した。この商品グループには、ノートパソコンやスマートフォン、玩具など消費財が多く含まれる。発動が見送られたことに加え、ロックダウンに伴うテレワークの広がりや在宅時間の長期化による巣ごもり需要の拡大なども、輸入増加の引き金となった。消費財以外の分野では、新型コロナ拡大への対応として、マスクや防護服など医療用品の一部について、追加関税の適用を除外したことも対中輸入回復の一翼を担った。

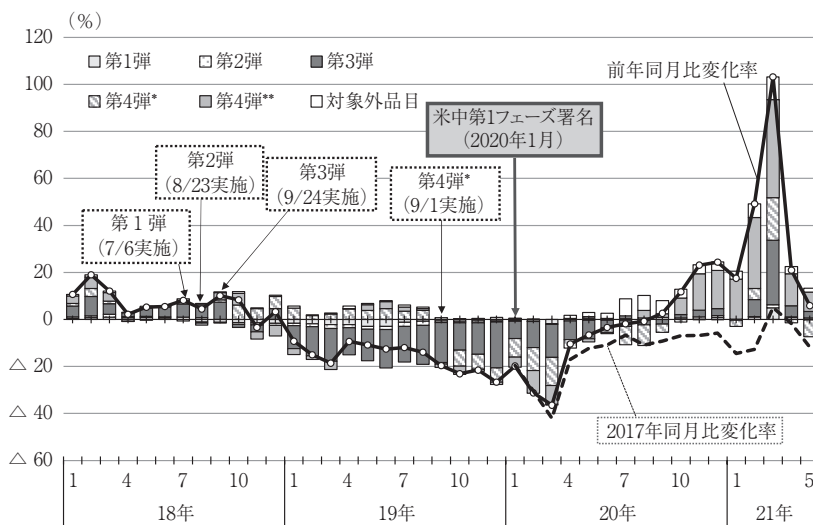
このように米国の対中輸入は上向きの動きを示したが、足元ではコロナ禍からの反動増の側面も強く、増勢がどれほど継続するかは不透明である。2020年1月以降の輸入額を追加関税措置が実施される前の2017年同月以降と比較すると、回復のテンポは緩やかで増勢が急激に強まっている訳ではない。この要因の一つには追加関税措置が課されている期間に、一部の商品で供給国のシフトが進んだことがある。例えば追加関税措置の対象であるプリント基板などコンピューターの部分品（HS847330）では、輸入における中国のシェアは2017年の7割から2020年は3割に急減、この間に韓国、台湾などがそれぞれシェアを1割以上拡大している。

2021年に米国ではバイデン新政権が誕生したが、対中追加関税措置には大きな変化はみられず、依然として対中輸入の約7割が措置の対象という状況にある。今後の対中輸入においては反動増という特殊要因が剥落した後の動きに注視が必要となろう。

■中国の対米輸入は増加なるも、第1フェーズ合意達成には難しさ

中国の対米輸入の動きをみると、2018年の最初の対米追加関税措置発動の直後から大きく減速、2019年1月に底を打つと下げ幅は徐々に小幅となった（図表2）。2019年9月に第4弾の追加関税措置の一部が発動されたが、すでに前年の落ち込みが大きかったこともあり、同

図表1 米国の対中国輸入額の推移（前年同月比、寄与度）



〔注〕①「第4弾\*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾\*\*」は残りの品目。②2017年同月比変化率は、2020年各月については2017年同月比、2021年各月については2018年同月比。  
〔出所〕「貿易統計」（米国商務省）、「ビジネス短信」（ジェトロ）などから作成

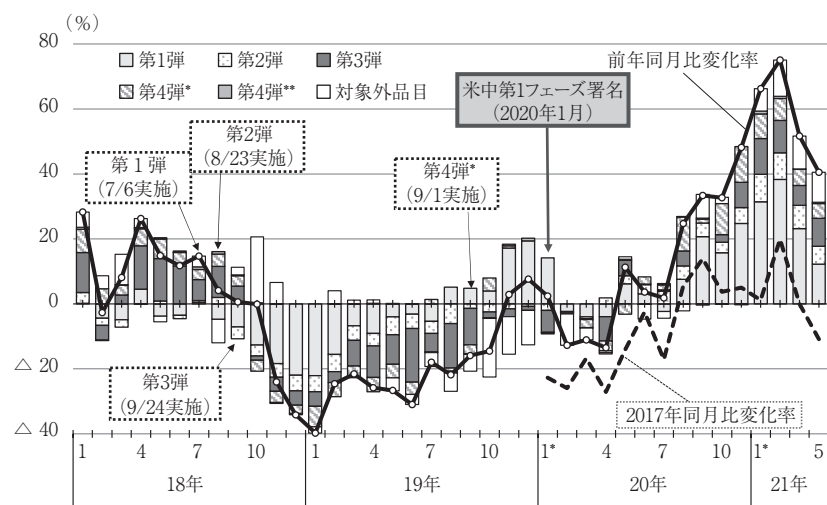
年11月には対米輸入は14カ月ぶりにプラスに転じ、同年12月、2020年1～2月<sup>1</sup>もプラスが続いた。3月以降、新型コロナ拡大の影響を受けて対米輸入は再び急減したが、6月にはプラスに戻し、9月以降は2桁を超える増加率が続いた。この結果、2020年の対米輸入額は前年から10.4%増加、特に下半期は24.2%増と急増した。追加関税措置が実施される前の2017年同期との比較でも、下半期は2017年比でプラスを記録している。

対米輸入を牽引したのは、第1弾の対米追加関税措置の対象であった大豆や乗用車などである。大豆は2020年2月に追加関税措置の適用が除外され、また乗用車は一定早く2019年1月以降に適用除外となった。2020年の米国からの大豆の輸入額は、収穫期となる9月以降に急増、通年では59.0%増と急増した。しかし前年比では大幅増加となったものの、追加関税措置前の2017年と比較すると8割程度の水準に留まった。大豆が追加関税の適用を受けている間に中国への供給でプレゼンスを高めたのはブラジル、アルゼンチンなどである。中国の大豆輸入に対するブラジルのシェアは2017年の52.8%から2018年は75.8%へと一気に上昇、2020年も63.1%と高水準を維持している。これに対して米国は、2017年の35.1%から2018年は18.6%へとシェアはほぼ半減、2020年には26.9%にまで戻したものの、ブラジルとの開きは大きい。

前述の通り、第1フェーズの合意では米国からの輸入には目

標が定められており、2020年に大豆を含む農産物は2017年実績に125億ドルを上乗せした水準とされていたが、コロナ禍の影響もあり達成は厳しい状況にあった。米国ピーターソン国際経済研究所によれば、2020年の対米輸入目標額に対する達成率は約6割に留まり、農産物についても同程度の達成率としている<sup>2</sup>。2021年1～5月については、農産物は目標の8割超に届いたとしているものの、エネルギー関連製品の輸入が伸びず全体の達成率は7割程度に留まっている。第1フェーズの合意を達成するためには、2021年末にかけて大幅な輸入増加が必要となるが、米中では技術覇権や経済覇権をめぐる問題、あるいは人権問題など様々な側面で緊張関係にあり、達成は非常に厳しい状況にある。

図表2 中国の対米国輸入額の推移（前年同月比、寄与度）



〔注〕①「第4弾\*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾\*\*」は残りの品目。それぞれの寄与度は第1～3弾との重複品目を除いた輸入額から算出。②20年、21年の1月は1～2月累計（前年同期と比較）。③2017年同月比変化率は、2020年各月については2017年同月比、2021年各月については2018年同月比。

〔出所〕「貿易統計」（中国税関）、「ビジネス短信」（ジェトロ）などから作成

- 1 2020年1月、2月分の中国の貿易統計は2カ月分の累計値で公表された。
- 2 “US-China Phase One Tracker: China's Purchases of US Goods”（米ピーターソン国際経済研究所、<https://www.piie.com/>）による。なお同レポートでは米国側貿易統計、中国側貿易統計を利用して2つの達成率を算出している。本コラムでは「中国の輸入」という観点から、中国側貿易統計を利用した達成率を掲載。

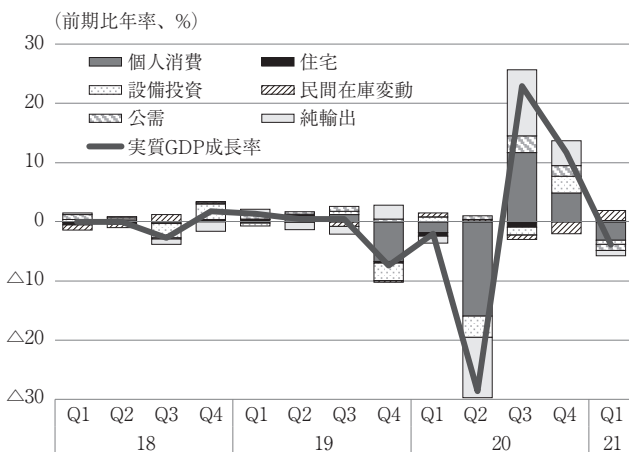
## 第3節 日本の経済、貿易の現状

### (1) 日本経済の現状

#### ■ リーマン・ショック後に迫る日本経済の落ち込み

2020年の日本の実質GDP成長率はマイナス4.7%（2021年1～3月期2次速報）（内閣府）となり、リーマン・ショックを契機とする金融危機の影響を受けた2009年（マイナス5.7%）以来の深い落ち込みとなった（図表I-35）。特に新型コロナ拡大を抑えるために緊急事態宣言が発出され、経済活動が一時停止した第2四半期は前期比年率でマイナス28.6%と、統計上で比較可能な1955年以降で最も深い落ち込みとなった。第3四半期は22.9%増（年率換算）と反動増で大きく伸びるも、感染再拡大の影響もあり第4四半期は11.7%増に伸び率を下げた。2021年第1四半期は、一部に緊急事態宣言が出されたこともありマイナス3.9%と再び落ち込んだ。外需（純輸出）の寄与度（年率）をみると、2020年第3四半期は11.2ポイントと強い力で押し上げたが、第4四半期は力が弱まり、2021年第1四半期の寄与度はマイナスに陥った。インバウンド需要が回復せずサービス輸出が伸び悩んだことが響いた。

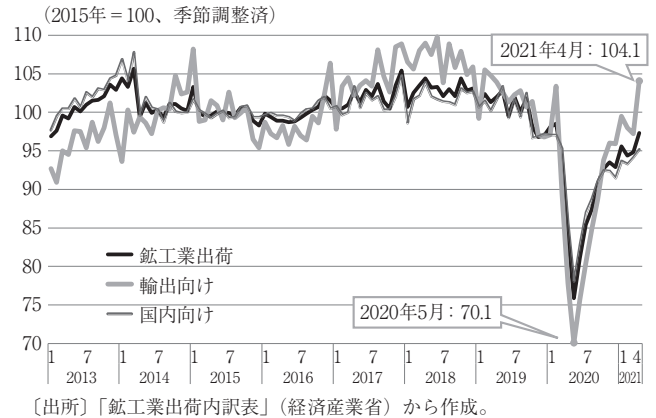
図表 I-35 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度



足元の国内経済は厳しい状況が続くものの、世界各国で経済活動は戻りつつあり、輸出にはプラス効果をもたらしている。鉱工業出荷指数の動きをみると、2020年後半以降、輸出向け出荷は国内向け出荷よりも回復のペースが速い（図表I-36）。2021年4月の輸出向け出荷指数は104.1と、2020年1月の水準を超え、輸出向け出荷はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。

2020年の日本の経常収支は1,641億ドルの黒字となり、

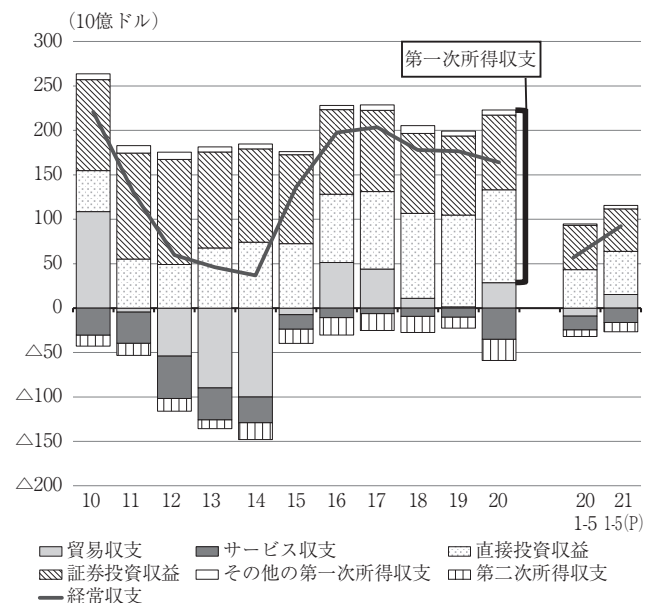
図表 I-36 日本の鉱工業出荷指数の推移



黒字幅は2019年から124億ドル縮小した（図表I-37）。貿易収支（国際収支ベース）の黒字幅は287億ドル、前年の黒字幅（13億ドル）から大幅増となったものの、サービス収支の赤字拡大、第一次所得収支の黒字縮小などが貿易収支黒字の増加分を相殺した。サービス収支の赤字拡大は、主に旅行サービスの受取減少によるものであり、新型コロナ拡大によるインバウンド需要激減の影響が如実に表れている。また第一次所得収支は1,943億ドルの黒字となり、前年から黒字幅が35億ドル縮小したが、2,000億ドル近い水準を維持した。直接投資収益、証券投資収益ともに黒字が続いており、直接投資収益の黒字幅は前年からやや拡大したが、証券投資収益の黒字幅の縮小幅が上回った。

世界経済が持ち直しはじめると共に経常収支の黒字縮小にも歯止めがかかりつつある。2021年1～5月の経常収支の黒字幅は前年同期に比べて拡大した。旅行サービス収支は依然として改善しておらず、サービス収支の赤

図表 I-37 日本の経常収支の推移



字幅は拡大したものの、貿易黒字が増加、また第一次所得収支の黒字幅も拡大し、経常収支を下支えしている。

## (2) 日本の財貿易

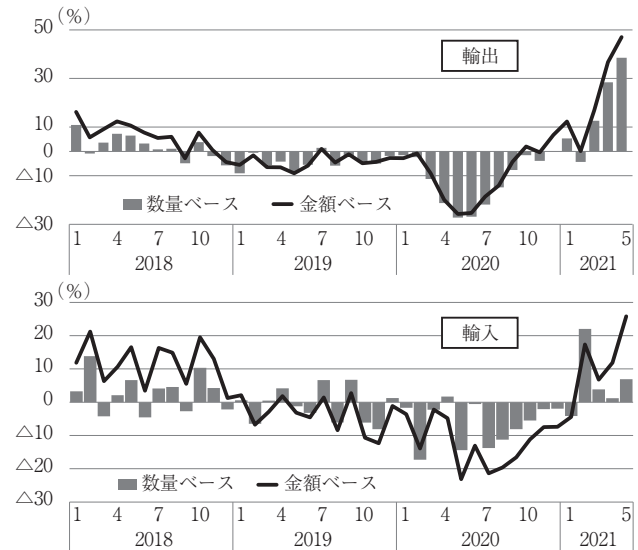
### ■コロナ禍から回復に向かう日本の貿易

2020年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比9.3%減の6,400億ドル、輸入が12.0%減の6,341億ドルとなった（図表I-38）。前年に続き輸出入ともに減少したが、輸入の減少幅がより大きく貿易収支は前年の赤字から3年ぶりに黒字（59億ドル）を計上した。数量ベースでみると、輸出が11.7%減、輸入が6.5%減と輸出入ともに前年に続いて縮小となった。

2020年は新型コロナの蔓延が世界経済に急ブレーキをかけ、日本の貿易も厳しい局面に立たされた。特に世界各地でロックダウンが実施された年央にかけて、輸出の落ち込みは大きかった。2020年5月の輸出額は前年同月比25.8%減と、金融危機時の2009年8月（27.1%減）以来の下げ幅を記録、6月も25%超の落ち込みとなった（図表I-39）。同期間の数量ベースの変化率は金額以上の落ち込みを示しており、為替や価格要因よりも需要縮小の影響が大きかったとみられる。世界各地で経済活動再開の動きが広がるにつれ、7月以降の輸出は徐々に下げ幅が縮小、回復に向かっている。「月例経済報告」（内閣府）では5、6月の輸出に対する判断を「感染症の影響により急速に減少している」としていたが、その後の動きを受け、9、12月の輸出判断を上方修正した。2021年に入り一時、増勢は鈍化したが、3月以降は増加の動きが強まっている。

一方、輸入は、まず2020年2月に最大の輸入相手国である中国での生産活動停止から急減、資源価格の低迷も

図表I-39 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



〔注〕数量ベースの変化率は2015年基準の数量指数から算出。  
〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

あり弱い動きが続いた。その後は内需が戻りつつあると共に、輸入も持ち直しの方向にある。資源価格も上向いており、2021年2月には17カ月ぶりに前年同月比で増加に転じ、その後も増加が続いている。

### ■中国向け輸出が先行して回復

2020年の輸出を主要国・地域別にみると、中国向けが前年比4.9%増の1,412億ドルと増加した。2020年の主要国・地域向けの輸出がほぼ縮小を示す中で前年比増加となり、2年ぶりに最大の輸出相手国に返り咲いた（資料編表9参照）。輸出増加に最も貢献したのは自動車で18.5%増加した。近年、中国向けの乗用車輸出は増加が続いており、特にハイブリッド車（HEV）の増勢が強い。2020年の中国の自動車販売台数は前年比1.9%減と3年連続

で市場は縮小したが日系メーカーの人気は高く、トヨタ自動車やホンダの中国における新車販売台数は前年から拡大し、過去最高を記録した。新型コロナの影響により世界各地で経済活動が大幅に抑制される中、一足先に生産活動を再開した中国向けには、高まる半導体需要を受けて半導体製造機器（9.0%増）が2年ぶりに増加、また電気・電子部品などの電気機器、プラスチック・ゴムなどの化学品など中間財も伸長した（図表I-40）。

図表I-38 日本の貿易動向（概要）

	2019年	2020年	2021年					
			1～5月	1月	2月	3月	4月	5月
輸出総額 (変化率)	705,682 △ 4.4	639,963 △ 9.3	305,456 20.6	55,803 12.3	57,760 0.1	68,853 16.9	65,552 36.7	57,488 47.1
輸入総額 (変化率)	720,765 △ 3.7	634,053 △ 12.0	300,056 10.4	58,974 △ 4.4	55,804 17.4	62,761 6.8	63,263 11.9	59,254 25.8
貿易収支 (前年《同期》差)	△ 15,083 △ 4,820	5,909 20,992	5,400 23,713	△ 3,170 8,816	1,956 △ 8,209	6,092 5,962	2,288 10,908	△ 1,766 6,236
輸出数量指数 (変化率)	103.0 △ 4.3	90.9 △ 11.7	100.4 14.4	90.8 5.3	95.5 △ 4.3	114.1 12.6	108.1 28.4	93.8 38.5
輸入数量指数 (変化率)	104.6 △ 1.1	97.8 △ 6.5	102.0 5.0	104.0 △ 4.1	95.9 22.0	106.2 3.9	106.6 1.2	97.1 6.9
原油輸入価格 (ドル/バレル、変化率)	66.8 △ 8.2	47.1 △ 29.4	59.9 10.8	50.1 △ 28.8	55.9 △ 20.9	61.7 △ 0.8	66.3 57.5	65.5 162.2
為替レート(円/ドル) (期中平均、変化率)	109.0 1.3	106.8 2.1	107.2 1.1	103.7 5.4	105.4 4.4	108.7 △ 1.3	109.1 △ 1.1	109.2 △ 1.7

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2015年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。

④伸び率は前年同期比。⑤2021年5月の輸入は9ヶケ速報値。  
〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

ASEAN向けは920億ドル（13.3%減）となり、4年ぶりに1,000億ドル台を割り込んだ。ASEANの中ではベトナムだけが3.6%増と7年連続で増加となった。ベトナム経済はコロナ禍からの立ち直りが比較的早く、2020年の成長率はプラスを維持した。経済を牽引したのは製造業で、生産拠点としての注目度は高い。ベトナム向け輸出でも集積回路などの半導体等電子部品類（31.4%増）、鉄鋼（9.5%増）、化学品（5.7%増）などが輸出増に貢献した。ベトナム以外のASEAN各国向け輸出では、タイ（15.6%減）、シンガポール（12.5%減）、マレーシア（5.4%減）、インドネシア（34.6%減）など軒並み減少した。ASEAN最大の輸出相手先であるタイは、かねてより経済減速感が強まっていたところに新型コロナの影響が加わり、経済成長率は2009年以來のマイナスとなった。タイは東南アジア最大の自動車製造拠点でもあるが、新型コロナによる生産停止などが響き自動車生産は前年に続いて縮小、これに伴いタイ向けの主要輸出商品である鉄鋼、自動車部品などが落ち込んだほか、半導体等電子部品類、電気・電子部品など電気機器も振るわなかった。インドネシアも2020年の経済成長率はアジア通貨危機後の1998年以來のマイナス成長を記録、鉄鋼をはじめ、自動車用部品、化学品などが落ち込んだ。

そのほかのアジア主要国向けでは、輸出相手国3位の韓国は446億ドルと3.6%減少した。主要輸出商品である半導体製造機器は、前年の大幅減から2020年は57.2%増と戻したものの、鉄鋼や化学品などその他の品目の減少が大きかった。一方、輸出相手先4位である台湾は、3.0%増の443億ドルと5年連続で増加した。新型コロナ拡大を比較的早期に抑え込んだ台湾は経済成長もプラスを維持した。半導体など電子・電気を中心に設備投資も底堅く、輸出では半導体製造機器が前年並みの高水準を維持、集積回路などの電子部品類や銅などの非鉄金属も増加に貢献した。

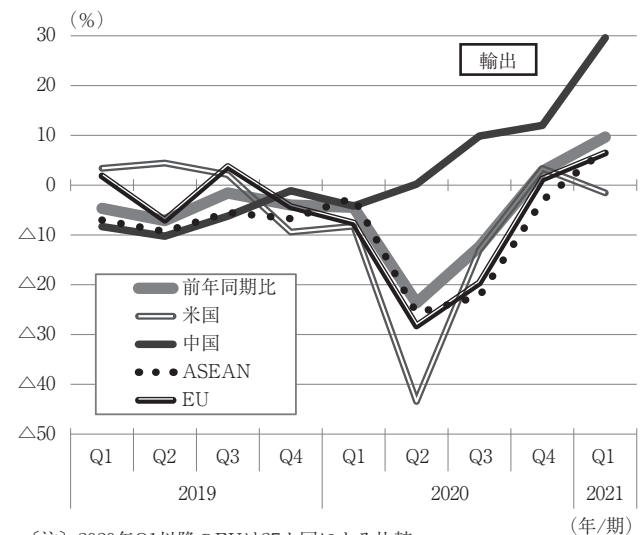
前年に最大の輸出相手国であった米国は15.6%減の1,180億ドルとなり、2位に後退した。対米輸出の約3割を占める自動車輸出は2019年後半以降、主要メーカーによる北米向け車種の現地生産への切り替えが進み、さらに新型コロナ拡大に伴うロックダウンの影響も加わり輸出額は17.1%減少、対米輸出減少の約3割分が自動車によるものとなった。これまで底堅い投資需要から堅調であった鉱山・建設機械、半導体製造機器など一般機械も5年ぶりに縮小、自動車と同様に対米輸出減少の約3割分を担った。

EUは13.5%減の591億ドルであった<sup>35</sup>。ドイツ（175億ドル、13.3%減）、オランダ（107億ドル、8.5%減）、フラ

ンス（56億ドル、17.4%減）など主要国では前年に続いて減少となった。新型コロナが拡大する前から欧州では景気低迷が続いており、2020年の主要国の経済成長率は多くでマイナスと、金融危機後の2009年以來の落ち込みを示す国も多かった。日本からの輸出においても影響は色濃く、ドイツ向けでは、それぞれ輸出の約2割を占める工作機械などの一般機械、集積回路などの電気機器は前年に続いて縮小した。自動車は前年までの拡大から減少に転じたが、HEVは前年比プラスを維持した。

2020年1月末にEUを離脱した英国向けは107億ドル（22.9%減）と大幅な落ち込みとなった。輸出の3割を占める輸送機器では、自動車、鉄道車両が落ち込んだほか、タービンなどの一般機械も前年比減少となった。しかしドイツと同様に自動車の中でもHEVは増加が継続した。

図表 I - 40 日本の主要国・地域別輸出の前年同期比変化率



〔注〕2020年Q1以降のEUは27カ国による比較。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

## ■相対的に小さいアジアからの輸入落ち込み

輸入では、中国から輸入が3.3%減の1,637億ドルと2年連続で縮小した（資料編表9参照）。緊急事態宣言に伴う経済活動の一時停止などにより多くの局面で需要は急減、中国からの輸入も減少が目立つ。しかしテレワークの急速な広がりや巣ごもり需要の増加などにより、ノートPC、モニター類、カラーテレビなど増加がみられた品目もあった。また新型コロナ対策としてマスクの輸入が急増し、繊維・同製品も増加した（図表 I - 41）。

ASEANからの輸入は7.5%減の997億ドルであった。シンガポールを除き、ASEAN各国からの輸入は減少、4年ぶりに1,000億ドルを割り込んだ。資源価格の低迷に加え、経済活動停止に伴うエネルギー需要の落ち込みもあり、インドネシア（15.1%減、154億ドル）、マレーシア（10.0%減、159億ドル）など資源国からの輸入の落ち込

35 EUの変化率は27カ国ベースによる比較。

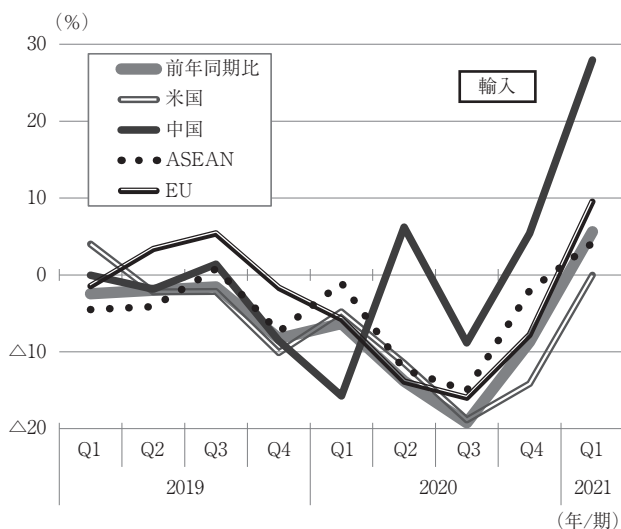
みが大きかった。一方、輸入縮小が小さかったのはタイ（6.4%減、237億ドル）、ベトナム（2.1%減、220億ドル）である。日本の他の輸入相手国と比べても両国の落ち込みは相対的に小さく、タイは輸入相手国として前年の8位から6位に浮上、ベトナムは10位から7位へと過去最高の順位を記録した。タイからは電気機器、一般機械など総じて落ち込む中、日産自動車が生産を開始した新型EVの日本向け出荷がはじまり、自動車の輸入が増加した。ベトナムからは、テレワークや外出制限などに伴うネットワーク機器への需要の高まりから、携帯電話や基地局などが伸長した。

台湾からの輸入も比較的落ち込みが小さく、267億ドル、0.5%減に留まった。輸入のほぼ4割を占める集積回路など半導体等電子部品類は前年比増加となり、他の品目の落ち込みを下支えした。これに対し、韓国からは石油製品や鉄鋼などが落ち込み10.3%減の265億ドルであった。この結果、輸入相手先の順位が入れ替わり、台湾が6位から4位に、韓国が4位から5位となった。

米国からの輸入は12.3%減の695億ドルであった。米国からの輸入減少率が2桁となるのは、金融危機後の2009年（23.3%減）以来のことである。例年、20～30機の輸入実績がある航空機の輸入が2020年は6機に留まり、輸送機器の輸入が4割減となった。輸入の1割を占める鉱物性燃料等では、シェールガス由来の液化天然ガス（LNG）は前年に続き拡大したものの、石炭類、石油・同製品の減少が響いた。

EUからの輸入は10.9%減の722億ドルとなった。前年にEUからの輸入を牽引したフランスは92億ドル、23.2%減少した。前年の押し上げ要因でもあった航空機の輸入が縮小したため、フランスからの輸入は大幅減となった。

図表 I-41 日本の主要国・地域別輸入の前年同期比変化率



[注] 2020年Q1以降のEUは27カ国による比較。

[出所] 「貿易統計」(財務省) から作成

またフランスと同様に前年に増加を記録したイタリア（9.9%減、105億ドル）も減少した。輸入の約2割を占めるタバコの輸入は引き続き拡大したものの、高級品に対する需要の落ち込みからバッグなどの皮革製品や衣類などが落ち込んだ。ドイツは212億ドル、15.2%減と2年連続で縮小した。主力の自動車が前年から4割減少、精密機械、一般機械など他の機械機器類も振るわなかった。EUとの間には2019年2月に経済連携協定が発効しており、関税撤廃に伴いフランス、スペインなどからワインの輸入が増加していたが、2020年は外食需要の落ち込みなどにより輸入では目立った伸びは見られなかった。

## ■半導体関連商品の輸出は堅調

輸出を商品別にみると、コロナ禍で多くの品目の輸出が減少するなか、近年の輸出主力商品の1つである半導体製造機器の輸出は4.4%増の236億ドルと前年から拡大した（図表 I-42）。米中摩擦の影響や主要な半導体メーカーの投資一巡などから前年は落ち込んだが、2020年は半導体生産に対して積極的な投資がなされ、中国、韓国向けが増加した。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）によれば、2020年の世界半導体製造装置販売額は前年から19%増加して過去最高の712億ドルに達した。中国が前年から39%増加して台湾を抜いて初めて最大市場となったほか、韓国も61%増と急増した。新型コロナが広がる前から、次世代通信規格5G普及に向けた投資や自動運転技術向けなど半導体に対する需要が拡大していたが、2020年はテレワークやオンライン会議の定着、動画配信サービスの広がりなどでデータセンターの必要性がさらに高まった。さらに米中摩擦を背景に中国では半導体生産が積極的に推進されており、世界市場で高い競争力を有する日系メーカーの半導体製造装置に対する引き合いも強い。日本半導体製造装置協会によれば、2020年度の日系メーカーの半導体製造装置販売額は前年度比12.4%増加、2021年度以降も増勢が続く見通しである。

堅調を示す半導体製造装置に並び、半導体等電子部品類も3.9%増の381億ドルと輸出を伸ばした。これにより、電気機器の輸出は0.4%減の1,026億ドルと微減にとどまった。半導体等電子部品のうち集積回路は台湾、ベトナム向けなどが大きく増加、特に台湾は、中国向けを上回り初めて最大の輸出先に浮上した。世界半導体市場統計（WSTS）によれば、2020年の世界の半導体出荷額は2年ぶりに増加、2021年以降も拡大は続き、過去最高を更新すると予測している。

最大の輸出商品である自動車は18.1%減の894億ドルとなり、輸出縮小の約3割が自動車によるものとなった。コロナ禍により主力の米国、EU向けが失速、年後半にかけて回復に向かうも年間では大幅に縮小した。米国に

図表 I-42 日本の主要商品別輸出動向

	2020年			2021年			前年同期比				
	前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度	20.1Q	2Q	3Q	4Q	21.1Q	
総輸出	639,963	△ 9.3	△ 9.3	305,456	20.6	20.6					
一般機械	121,722	△ 11.1	△ 2.2	59,385	21.8	4.2					
工作機械	4,961	△ 26.3	△ 0.3	2,566	24.3	0.2					
半導体製造機器	23,617	4.4	0.1	11,897	36.0	1.2					
電気機器	102,604	△ 0.4	△ 0.1	45,982	16.6	2.6					
半導体等電子部品類	38,081	3.9	0.2	16,287	9.9	0.6					
輸送機器	137,108	△ 18.3	△ 4.4	63,951	21.3	4.4					
自動車	89,446	△ 18.1	△ 2.8	41,440	24.7	3.2					
環境対応車	21,212	9.8	0.3	9,854	30.3	0.9					
自動車部品（エンジン除く）	27,326	△ 17.3	△ 0.8	13,717	30.7	1.3					
精密機器	38,134	△ 4.7	△ 0.3	17,463	17.2	1.0					
化学品	95,427	△ 1.7	△ 0.2	46,636	21.5	3.3					
鉄鋼	31,665	△ 13.1	△ 0.7	16,116	13.9	0.8					
(参考) 環境物品	24,856	△ 2.8	△ 0.1	11,015	11.3	0.4					

[注] ①円建て公表値をジェトロがドル換算。②環境対応車：ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、③「環境物品」の定義は資料編付注1（1）参照。  
[出所]「貿易統計」（財務省）から作成

については、現地生産への切り替えの影響も加わった。多くの輸出先が前年割れとなる中、中国向けは増加した。世界最大の自動車市場である中国では、2020年の自動車販売台数は前年に届かなかったが、日系メーカーは販売台数を伸ばしている。日本自動車工業会によれば、2020年の自動車輸出台数は374万台と前年から22.4%減少したが、中国向けは28万台と2年連続で過去最高を更新した。

中国向けの自動車輸出の増加に特に貢献したのはハイブリッド車（HEV）であり、伸びのほぼ9割はHEVの輸出増加による。HEVの輸出は中国だけでなく米国、英国、ドイツ、ベルギー、オーストラリアなども増加しており、低調だった自動車輸出を下支えした。自動車業界では環境に配慮した車へのシフトが急速に進展しており、各国でガソリン車やディーゼル車に対する規制も強まっている（V章第2節参照）。EUは2030年までに電気自動車（EV）などゼロエミッション車を3,000万台普及させる目標を公表、英国はガソリン車やディーゼル車の販売禁止を従来の2040年から2030年に前倒した。中国でも2035年までに自動車販売に占めるEVなどの比率を大幅に高めるとしており、環境対応車への需要は高まっている。2020年の輸出においても回復が早く、自動車輸出に占める環境対応車（HV、プラグインハイブリッド車（PHEV）、EVの合計）の比率は2017年の12.4%から2020年は23.7%に上昇するなど存在感を高めている。

その他の品目では、工作機械が前年から26.3%減の50億ドルと大幅減となった。最大の顧客である中国向けは、

一足早い生産活動再開により前年比プラスとなったものの、米国、欧州などの減少が響いた。日本工作機械工業会によれば、2020年の海外向け工作機械受注額は前年から21.6%減と2年連続で前年割れとなった。中国向けの受注額は5月から前年同月比プラスが続き、年間では前年実績を上回ったものの、欧米からの受注は航空機関連を中心に減少した。しかし2020年末からは中国以外の地域からの受注に持ち直しがみられており、2021年第1四半期の外需受注額はコロナ禍前の

2019年同期の水準に戻している。

鉄鋼は13.1%減の317億ドルと2年連続で減少した。中国向けは3年ぶりに増加となったが、韓国、タイ、米国内向けに大幅減少が響いた。

なお再生可能エネルギー関連製品、水・汚水処理関連機材などの環境物品<sup>36</sup>の輸出は2.8%減の249億ドルであった。輸出の約3割を占める中国向けは前年からプラスとなったが、米国、韓国などは減少した。

#### ■ 鉱物性燃料の輸入減が響く

輸入では鉱物性燃料が32.3%減の1,051億ドルと大幅に減少、日本の輸入減少分のうち約6割が鉱物性燃料の輸入減によるものとなった（図表 I-43）。2020年の原油などエネルギー価格は世界的な生産活動の停滞に伴い急激に下落、原油の平均入着価格（1バレルあたりの原油輸入額）は47.1ドル/バレル（前年比29.4%下落）と4年ぶりに50ドルに届かなかった。国内においても生産の一時停止などからエネルギー需要が縮小し、輸入数量が減少したことも響いた。なお原油価格は、各国の生産活動の再開やOPECプラスによる減産合意などを受け、2020年末を底に徐々に上昇、日本の輸入においても下押しの力は弱まりつつある。

機械機器類は、電気機器（968億ドル、2.0%減）、一般機械（671億ドル、4.8%減）、輸送機器（247億ドル、25.7%減）と落ち込みが目立つが、コロナ禍による新しい生活

36 APECが発表した分類を基に定義。資料「付注1（1）」参照。

図表 I-43 日本の主要商品別輸入動向

	2020年			2021年			前年同期比				
	前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度	20.1Q	2Q	3Q	4Q	21.1Q	
総輸入	634,053	△ 12.0	△ 12.0	300,056	10.4	10.4					
鉱物性燃料	105,104	△ 32.3	△ 7.0	53,658	0.9	0.2					
原油	43,354	△ 40.6	△ 4.1	21,902	△ 5.0	△ 0.4					
液化天然ガス	29,980	△ 24.8	△ 1.4	14,282	△ 5.4	△ 0.3					
一般機械	67,101	△ 4.8	△ 0.5	29,878	8.9	0.9					
コンピューター・周辺機器類	25,597	5.2	0.2	11,209	10.9	0.4					
電気機器	96,847	△ 2.0	△ 0.3	45,567	20.0	2.8					
通信機器	26,655	2.7	0.1	12,940	28.9	1.1					
輸送機器	24,654	△ 25.7	△ 1.2	12,648	16.8	0.7					
化学品	83,751	△ 2.6	△ 0.3	39,989	11.7	1.5					
医薬品・医療用品	28,626	4.7	0.2	14,760	21.2	0.9					
ワクチン	514	42.2	0.0	2,177	1095.5	0.7					
食料品	63,241	△ 5.1	△ 0.5	26,232	0.5	0.1					
(参考) コロナ対応関連商品	47,946	14.3	0.8	20,670	1.0	0.1					

〔出所〕「貿易統計」(財務省)から作成

様式への対応などにより、輸入が増加した商品もみられた。電気機器のうち通信機器は、主力商品である携帯電話は国内市場の頭打ちなどもあり前年に続いて減少となったが、テレワークの進展や5G普及に向けた基地局の設置などネットワーク関連機器は伸び、通信機器全体では前年から増加した。また在宅時間が増えたことによる巣ごもり需要などもあり、カラーテレビやヘッドホンのほか、掃除機、電子レンジなど増加がみられた家庭用電気機器もあった。

一般機械では、コンピューター・周辺機器類が5.2%増と前年に続いて増加した。主要OSのサポート終了に伴う買い替え需要に加え、新型コロナによるテレワークやオンライン学習の広がり、さらに小中学校に1人1台の端末を配布するGIGAスクール構想などにより需要は急速に拡大した。主要供給国である中国の生産活動が再開されると共に輸入は上向き、主要商品である薄型軽量のノートPCは、2020年は38.5%増、2021年1~5月も20.5%増と大幅増が続いている。

輸送機器では、欧米からの航空機輸入が大幅減少、また乗用車の輸入も縮小したが、前述の通り、日系メーカーのタイ拠点からEVの日本向け出荷が開始されたこともあり、環境対応車の輸入は増加した。タイは2020年の乗用車の輸入相手国としてドイツ、米国、英国に次ぐ4位に浮上した。

その他の分野では、化学品のうち医薬品・医療用品が286億ドルと4.7%増加した。新薬の登場などにより医薬品・医療用品は近年、増加が続いており、2020年もプラスの伸びとなった。ヘルスケア分野では、2020年は新型

コロナに対応するための商品への需要が急速に高まり、マスクやアルコール消毒剤など一部の商品は一時的に需給がひっ迫した。最も特徴的な動きを見せたのがマスクである。主要供給国である中国の生産が再開すると共にマスクの輸入は急増、2020年4月、5月の輸入額は前年同月の10倍規模に膨らんだ。コロナ禍以前までのマスクの輸入規模は年間12~13億ドルで

あったが、2020年は52億ドルと4倍超に拡大した。この他にも消毒剤・滅菌製品や検査キット・診断用機器などが伸び、コロナ対応関連商品は479億ドルと14.3%増加した。

新型コロナへの対応では、新たな局面としてワクチンが開発、承認されたことにより、2021年はワクチン輸入が急増している。2021年6月現在、日本国内で承認を受けた新型コロナワクチンは、米ファイザー製、米モデルナ製、英アストラゼネカ製のものであり、日本政府は3社それぞれと供給契約を締結した。国内でワクチン接種が開始された2月以降、新型コロナワクチンを含むワクチンの輸入は急増、2021年1~5月で22億ドルとすでに通年の過去最高額(2011年、12億ドル)を上回った。なお主な供給国はファイザー、モデルナの製造拠点があるベルギーで、2021年1~5月のワクチン輸入の7割を占めている。

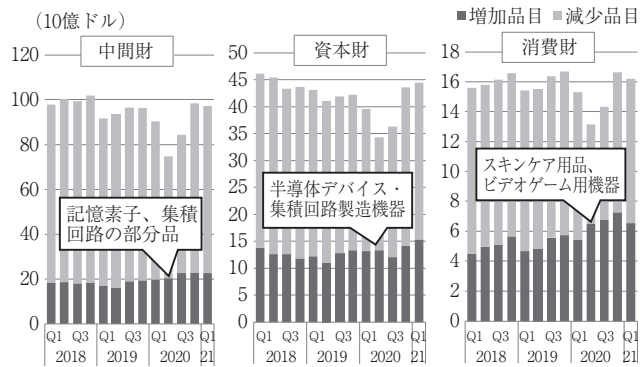
#### ■ コロナ禍でも輸出で強みを発揮

新型コロナ拡大の影響は2020年の日本の輸出に大きなマイナスをもたらした。特に世界各地でロックダウンが実施された2020年第2四半期は、各国での生産活動の停止に伴い、輸出の急減がみられた。しかしそのような状況においても着実に輸出が増加した品目もある。品目別(HS6桁ベース)で見ると、2020年第2四半期の日本の輸出品目4,371品目のうち、1,301品目で前年同期比増加を記録した。中間財、資本財、消費財に分けてこれら増加品目の輸出の動きをみると、いずれの財においても大幅な落ち込みもなく安定して推移しており、輸出の下支えの役割を果たしている(図表I-44)。具体的な品目とし



ては、中間財では記憶素子（DRAM、フラッシュメモリなど）や集積回路の部分品、積層セラミックコンデンサ、資本財では半導体デバイス・集積回路製造機器など、デジタル関連財が数多い。輸出先としては、他国に先駆けて生産活動を再開した中国向けが中心である。

図表 I-44 日本の財別輸出額の推移



〔注〕①品目分類は国連のBEC分類（第5版）に基づく。ただし資本財、消費財双方に含まれる「乗用車(8703)」は除く。②「増加品目」は2020年第2四半期に前年同期比で増加した品目（HS6桁ベース）。③枠内の品目は増加品目の一例。  
〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成。

一方、消費財の増加品目における輸出の足取りは、中間財、資本財に比べて明確な右肩上がりがある。具体的に伸びている品目は、ベースメイク・スキンケア用品、ビデオゲーム用機器、液体ボディソープ・洗顔フォームなどのほか、豆腐などの日本食も増加している。ベースメイク・スキンケア用品を含む化粧品類は、インバウン

図表 I-45 ベースメイク・スキンケア用品、ビデオゲーム用機器の輸出ランキング

【ベースメイク、スキンケア用品 (HS330499)】

	2015年		2020年	
	輸出額	シェア	輸出額	シェア
世界	27,791	100.0	49,181	100.0
1 フランス	5,604	20.2	7,532	15.3
2 米国	2,851	10.3	5,698	11.6
3 韓国	2,247	8.1	4,817	9.8
4 ドイツ	1,934	7.0	3,868	7.9
5 英国	1,297	4.7	2,474	5.0
6 日本	1,096	3.9		

【ビデオゲーム用機器 (HS950450)】

	2015年		2020年	
	輸出額	シェア	輸出額	シェア
世界	14,099	100.0	23,384	100.0
1 中国	8,400	59.6	9,984	42.7
2 米国	1,175	8.3	2,726	11.7
3 ドイツ	818	5.8	1,730	7.4
4 ポーランド	500	3.5	1,379	5.9
5 日本	445	3.2	1,529	6.5

〔注〕①2020年の世界輸出額はジェトロ推計。②香港、シンガポールは再輸出を除く輸出額でランキングを作成。  
〔出所〕“Trade Map” (ITC)、各国貿易統計から作成。

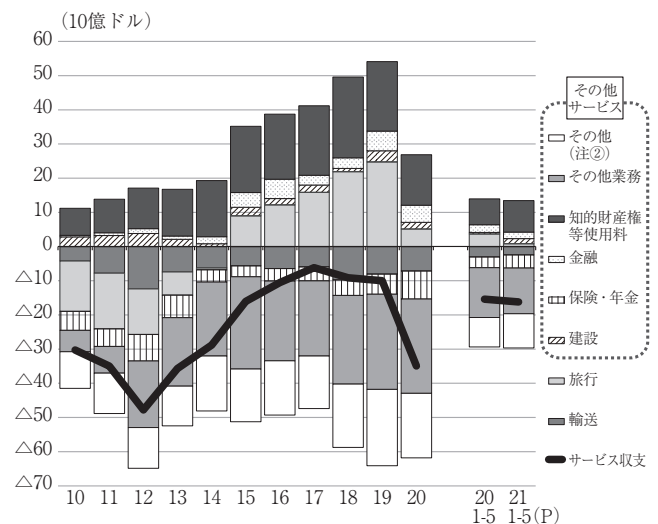
ド拡大に伴う日系ブランドの人気の高まりを背景に、このところ輸出は増加トレンドにあった。2020年はコロナ禍によりインバウンドによる消費は消失したが、越境ECなどを通じた需要には根強さがみられ、日常的に利用するベースメイク・スキンケア用品の輸出などが増加した。ビデオゲーム用機器は、コロナ禍による在宅時間の増加に加え、仮想空間内で交流が可能なゲームソフトの世界的なヒットなどがゲーム機器の輸出を後押ししたと思われる。こうした品目では世界市場においても強みを発揮、ベースメイク・スキンケア用品の輸出ランキングは2015年の6位から2020年は3位に浮上、ビデオゲーム用機器では5位から2位へと順位を上げた（図表 I-45）。

### (3) 日本のサービス貿易

#### ■2020年のサービス貿易は赤字拡大

2020年の日本のサービス貿易収支は349億ドルの赤字となり、赤字幅は前年から大幅に拡大した<sup>37</sup>（図表 I-46）。赤字拡大の最大の要因は、旅行サービスの受取が大きく落ち込んだことである。近年、黒字を伸ばしつつあった旅行サービスは2019年に知的財産権等使用料の黒字幅を上回り、サービス貿易で最大の稼ぎ手に成長した。しかし2020年は新型コロナウイルス感染拡大による打撃を受け、旅行サービスの黒字幅は51億ドルと前年（248億ドル）から8割減少した。感染拡大を阻止するべく、日本では2020年

図表 I-46 日本のサービス貿易収支



〔注〕①円建て公表額をジェトロがドル換算。②「その他」は委託加工、維持修理、通信・コンピュータ・情報、個人・文化・興行、公的サービス。  
〔出所〕「国際収支状況」（財務省、日本銀行）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

37 国際収支統計の年次改訂（2021年4月8日公表分）により、2019年のサービス貿易は黒字（11億ドル）から赤字（△100億ドル）となった。改訂幅が最大であったのは「その他業務サービス」の支払いで、主に「専門・経営コンサルティングサービス」の支払いが改訂された。

2月以降、水際対策が強化され訪日外客数は激減、日本政府観光局（JNTO）によれば2020年の訪日外客数は411万人と、過去最高であった前年（3,188万人）から、ここ20年で最も低い水準に落ち込んだ。インバウンド消費額は大幅に落ち込み、観光庁の試算によれば、2020年の訪日外国人旅行消費額は7,446億円と前年（4兆8,135億円）の2割に満たないとしている。2020年7月以降、ビジネス目的の入国などが段階的に再開されたものの、変異株の出現などにより2021年1月には再び制限が強化されている。日本の旅行サービス受取額は2020年2月以降、前年同月比で縮小が続いており、サービス貿易の稼ぎ手に返り咲くには時間がかかると考えられる。

サービス貿易を支える、もう1つの柱である知的財産権等使用料の黒字幅は、2020年には147億ドルと4年ぶりに200億ドルを割り込んだ。受取額が前年から減少したことが主な要因である。

この受取額の減少には、日系自動車メーカーの海外生産が影響していると考えられる。国際収支統計における知的財産権等使用料は、2つの項目に分けられる。1つ目は自動車や医薬品メーカーなど企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料、2つ目はソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用権料などを計上する著作権等使用料である。日本の場合、受取額の9割は産業財産権等使用料によるものであり、これまで受取額は増加傾向にあった。さらに詳細な動きを把握するため、知的財産権等使用料の概念に近い「科学技術研究調査」（総務省）の技術貿易をみると、2000年代を通じて日本企業の技術輸出額のほぼ過半は自動車などの輸送用機械によるものであり、このうち9割は親子会社間の取引となっている。自動車メーカーでは海外子会社の現地生産台数に応じて技術指導料などを国内の親会社に支払うことが一般的であることから、現地生産台数の増減が技術輸出額の増減に響くと考えられる。そこで2020年の日系自動車メーカーの海外生産台数をみると、拠点先でのロックダウンなどの影響を受け前年から18.4%減と大幅に落ち込んでおり、これが知的財産権等使用料の受取額減少に影響したと考えられる（図表I-47）。

サービス貿易の他の項目では、輸送サービスが72億ドルの赤字となった。輸送サービスでは受取、支払とも前年から縮小したものの支払の縮小幅がより大きく、赤字は前年より改善した。2020年はコロナ禍により国境を越えた人の移動が制限されたことにより、航空輸送サービスは受取、支払ともに前年に比べて大幅に縮小、主に海外の航空会社に対する旅客航空サービス支払は前年から9割減となった。

図表I-47 日本の知的財産権等資料用受取額と日系自動車メーカーの海外生産台数



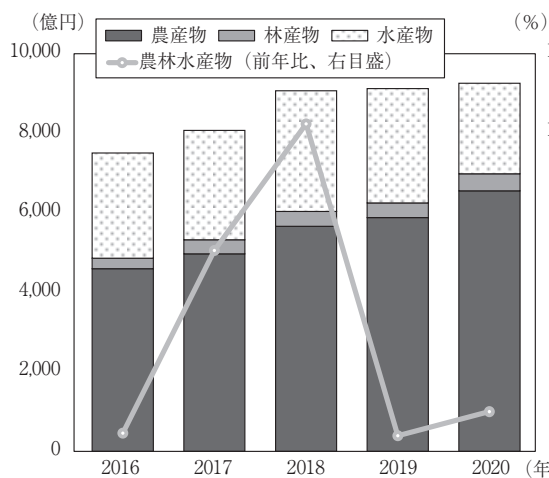
2021年のサービス貿易は、世界経済が持ち直しつつあることから知的財産権等使用料の黒字拡大や輸送サービスの赤字縮小など一部に改善の兆しはあるものの、インバウンド需要はまだ戻っておらず、1～5月のサービス貿易の赤字幅は前年同期に比べて拡大した。

●日本の農林水産物・食品輸出動向

■2020年の農林水産物輸出は後半に急回復

2020年上半期の日本の農林水産物輸出は、新型コロナ拡大に伴い、各国で消費者の外出に制限がかかる中、日本産食品の主要な販売先であった高級レストランなどの既存需要が縮小し、前年同期比8.2%減となった<sup>1</sup>。しかし7月以降、コロナ禍からの経済回復が早かった国・地域向けや、巣ごもり需要に適した加工食品などを中心に、下半期は同10.1%増に転じた。その結果、2020年通年では前年比1.5%増の9,257億円<sup>2</sup>となり、8年連続で過去最高を更新した（図表1）。

図表1 農林水産物輸出額の推移



[注] 定義見直しにより、2020年1月より農林水産物由来の新たな加工品を林産物に追加し、きのこ類（はらたけ属を除く）を農産物から除き林産物に追加。

[出所] 「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

輸出先上位5カ国・地域（金額ベース）は、香港、中国、米国、台湾、ベトナムの順となり、2019年から韓国とベトナムの順位が入れ替わった（図表2）。輸出増加額順に見ると、中国（前年比108億円増）、ベトナム（同81億円増）、台湾（同77億円増）となった。中国は前年比7.1%増で、後述するアルコール飲料、清涼飲料水が牽引した。ベトナム向けは同17.8%増で、輸出額上位品目は粉乳、さば、かつお・まぐろ類である。このうち、粉乳は、91億円、同23.3%増となった。ベトナムの消費者は育児用調整粉乳、いわゆる粉ミルクについては輸入品の方が高価でも高品質で安全性も高いというイメージを強く持っており、日本産も人気が高い。また、ベトナムで加工され缶詰として再輸出される、さば（60億円、同17.6%増）やかつお・まぐろ類（38億円、同111.1%増）も大幅に増加した。台湾向けは、同8.5%増となった。輸出額1位のりんごが前年比で減少した

1 2019年以前は確定値、2020年四半期・半期は確報値（定義見直し前）、2020年暦年は確々報値（定義見直し後）。  
2 定義見直し前の数値では、2020年の農林水産物輸出は9,217億円、前年比1.1%増。

ものの、ソース混合調味料や牛肉が増加に寄与した。

図表2 農林水産物輸出上位10カ国・地域（金額ベース）

（単位：100万円、%）

	国・地域名	2019年	2020年	
		金額	金額	伸び率
1	香港	203,684	206,608	1.4
2	中国	153,679	164,526	7.1
3	米国	123,785	119,173	△ 3.7
4	台湾	90,384	98,053	8.5
5	ベトナム	45,385	53,482	17.8
6	韓国	50,144	41,512	△ 17.2
7	タイ	39,504	40,257	1.9
8	シンガポール	30,566	29,643	△ 3.0
9	オーストラリア	17,383	16,526	△ 4.9
10	フィリピン	15,384	15,401	0.1

[出所] 図表1に同じ

他方、輸出額の減少が大きかった国としては、韓国（前年比86億円減）、米国（同46億円減）があげられる。韓国においてはアルコール飲料、特にビールの輸出額が2019年の40.0億円から、2020年には5.1億円まで減少するなど大きく落ち込んだ。2019年後半に日韓関係が悪化したことから始まった日本産製品不買運動の影響を大きく受けた。そのため、全体で前年比17.2%の減少となった。輸出先国3位の米国は、ぶりが2019年の159億円から96億円に減少するなど、主要品目におけるレストラン需要減少の影響が大きく、輸出全体で同3.7%減少した。

輸出額上位10品目をみると、アルコール飲料、ソース混合調味料、清涼飲料水、かつお・まぐろ類を除き、前年比で減少した（図表3）。コロナ禍により、従来の

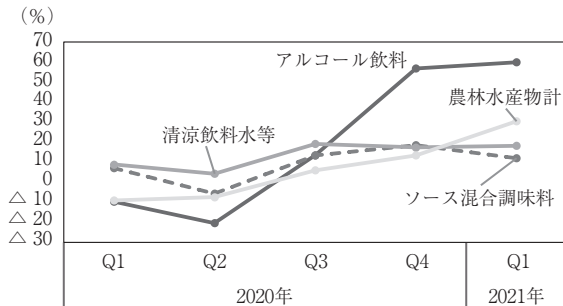
図表3 農林水産物輸出上位20品目（金額ベース）

（単位：100万円、%）

	品目	2019年	2020年	
		金額	金額	伸び率
1	アルコール飲料	66,083	71,030	7.5
2	ソース混合調味料	33,657	36,542	8.6
3	清涼飲料水	30,391	34,164	12.4
4	ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥）	44,672	31,446	△ 29.6
5	牛肉	29,675	28,874	△ 2.7
6	さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	20,612	20,444	△ 0.8
7	かつお・まぐろ類（生鮮・冷蔵・冷凍）	15,261	20,388	33.6
8	菓子（米菓を除く）	20,156	18,809	△ 6.7
9	なまこ（調製）	20,775	18,117	△ 12.8
10	ぶり（生鮮・冷蔵・冷凍）	22,920	17,262	△ 24.7
11	丸太	14,714	16,339	11.0
12	緑茶	14,642	16,188	10.6
13	たばこ	16,375	14,203	△ 13.3
14	粉乳	11,263	13,714	21.8
15	播種用の種等	13,108	12,516	△ 4.5
16	りんご	14,492	10,702	△ 26.2
17	スープ プロス	10,982	10,673	△ 2.8
18	植木等	9,288	10,552	13.6
19	練り製品	11,168	10,382	△ 7.0
20	インスタントコーヒー	3,493	9,231	164.3

[出所] 図表1に同じ

図表4 農林水産物輸出および主要増加品目の四半期伸び率推移



〔注〕①2020年までの数値は定義見直し前。2021年Q1は定義見直し後。  
 ②2019年は確定値、2020年以降は確報値基準で算出。  
 〔出所〕「貿易統計」(財務省)および「農林水産物輸出入概況」(農林水産省)から作成

日本産農林水産物の主要輸出先であった高級価格帯の海外和食レストラン向けの需要は減退した一方で、巣ごもり消費の拡大に伴い、小売、中食などの市場が伸張した。

アルコール飲料は、前年比7.5%増の710億円となり、2012年から9年連続で過去最高の輸出額を記録した。このうち、ウイスキーが271億円(同39.4%増)と、清酒(241億円、同3.1%増)を上回った。中国向け(79億円、同約3.1倍)が3倍以上増加したことが全体を牽引した。清酒は、日本食レストランでの取り扱いが主であるため、2020年上半期は外食店の営業規制のため低迷したが、小売り向けや電子商取引(EC)販売を行うなど販売方法を変えることで下半期は回復した(図表4)。

ソース混合調味料は、同8.6%増の365億円となった。内訳をみると、テリヤキソースや各種の「たれ」等が含まれる「その他」が占める割合が最も多く、210億円(同5.7%増)となった。次いで、巣ごもり需要を反映し、インスタントカレー、カレー調製品が81億円(同17.1%増)と伸びが著しかった。

近年輸出を伸ばしてきた清涼飲料水は、小売商流を主としていることからコロナ禍の影響が少なく通年で増加し、同12.4%増の342億円であった。内訳をみると、コーヒー飲料、カフェインやアミノ酸が含まれるいわゆるエナジードリンクや、スポーツドリンクなどのイオン系飲料などを含む「その他」の額が最も大きく、172億

円(同13.8%増)であった。

#### ■2021年の序盤も好調に推移

2021年に入っても、5月までの累計で4,461億円と、前年同期比32.2%増まで回復している。2020年に引き続き、米国、中国、香港向けのアルコール飲料(459億円、同81.8%増)が好調であることに加え、主要輸出先国の経済回復に伴って牛肉(181億円、同約2.3倍)、ホタテ貝(184億円、同67.9%増)など、従来の農林水産・食品の主要品目が前年同期比で伸びている。ジェトロ事業参加者からは「過去の取引で評価を得ている商品の販売は拡大している」という声もあり、この傾向を裏付けている。

他方、2021年に入っても大型の食品見本市などの開催は難しく、対面での営業活動は困難なことから、新規輸出先の開拓は厳しい状況が続いている。ジェトロは、引き続きデジタル技術を活用した輸出拡大を加速させる。具体的には、①オンラインによる個別商談機会を提供し、②渡航の制約が続く懸念を踏まえたりリモートでの見本市出展形態(デジタルパビリオン)やバーチャル見本市出展などのデジタル出展の取り組みを実施していくとともに、③バイヤーからの要望に即時対応するための日本産商品のデータベースの充実などの基盤整備を進めている。

2025年に2兆円、2035年に5兆円という農林水産物輸出額目標を達成するため、日本政府は「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を2020年11月にとりまとめた。海外で評価される日本の強みがあり、輸出拡大の余地が大きい品目として、牛肉やホタテ貝、りんご、ぶりなど重点27品目を決定した。今後この重点品目ごとに、ターゲット国・地域の輸出目標が設定される。コロナ禍において、既存の外食レストランなどの商流の停滞はあったが、フードデリバリーサービス・ECの発達、世界的な消費者の健康志向の高まりなど、新たなチャンスも生まれている。日本産農林水産・食品輸出のさらなる拡大のためには、これらのマーケットの変化を着実に捉えていくことが求められる。